

北区 中小企業の景況

令和6年7月～9月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

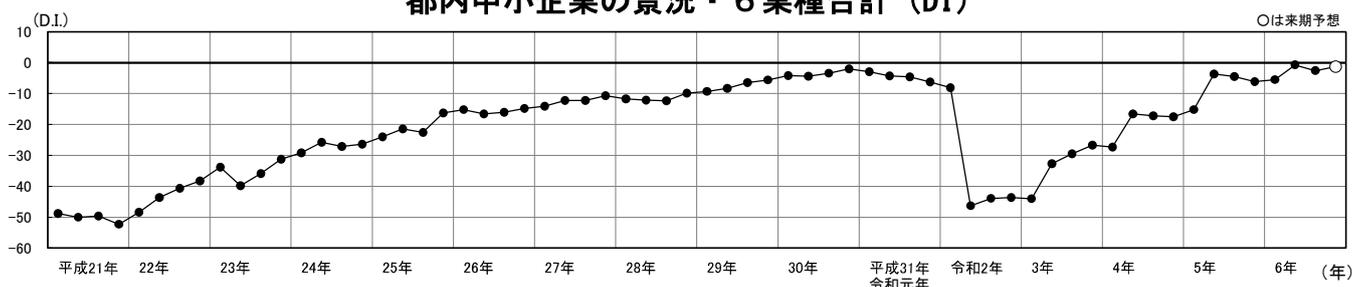


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様変化なく推移した

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



今期の6業種合計の業況判断DIは、△2.6(前期△0.7)とわずかに悪化が強まった。

業種別で見ると、サービス業は悪化に転じ、建設業、不動産業は好調感が後退した。製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業において水面下ながらやや改善が見られ、サービス業はわずかに好転すると見ている。一方、卸売業、小売業、建設業、不動産業は今期同様変化なく推移すると見ている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-5.9	-7.0	-1.1	-4.1	2.9
卸売業	-6.6	-4.7	1.9	-4.4	0.3
小売業	-9.7	-10.6	-0.9	-9.1	1.5
サービス業	1.6	-1.2	-2.8	0.3	1.5
建設業	15.7	12.0	-3.7	10.9	-1.1
不動産業	12.8	7.1	-5.7	6.6	-0.5
総合	-0.7	-2.6	-1.9	-1.3	1.3

※前期 (2024年4~6月) 来期 (2024年10~12月)

<製造業>……売上額・受注残がわずかに水面下に落ち込む

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残はわずかに水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品、建設用金属が大幅に持ち直したものの、木材・家具においては大きく悪化を強めた。価格面では販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況は水面下ながらやや改善すると予想しており、売上額・受注残はわずかに好転し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともに落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別に見ると鉱物・金属材料が非常に大きく改善したものの、繊維・衣類においてはやや悪化が強まった。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに苦しさを強め、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想しており、売上額は今期並の増加で、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

<小売業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では飲食店、木材・建築材料が大きく悪化に転じ、カメラ、時計・眼鏡は大きく低迷した。一方、自転車・自動車は大幅に持ち直した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさで推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期同様の減少が続くと見ている。価格面では販売価格、仕入価格ともに落ち着きを見せると予想している。

<サービス業>……売上額の増加傾向が後退

業況は再び水面下に落ち込んだ。売上額は大きく増加傾向が後退し、収益は増加から減少に転じた。業種別では娯楽がやや改善したものの、自動車整備・駐車場は大きく悪化に転じた。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況はわずかに改善し、売上額はやや増加幅が拡大し、収益はやや良化すると予想している。価格面では料金価格は今期並の上昇が続く、材料価格はわずかに落ち着きを見せると予想している。

<建設業>……業況はやや好調感が後退

業況はやや好調感が後退した。売上額、受注残、収益は前期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加幅が縮小した。業種別では職別工事と大企業請負の増勢が大きく後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇幅が縮小した。資金繰りはわずかに窮屈感が現れ、在庫は適正範囲が保たれている。

来期の業況は今期並の好調感が続くことと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残、施工高、収益はやや増加傾向を一服させると見ている。価格面では請負価格、材料価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

<不動産業>……業況は増勢が一服

前期良好感を強めた業況は増勢が一服した。売上額は前期同様の増加が続き、収益はやや伸び悩んだ。業種別では建売・土地売買、不動産代理・仲介ともに好調感が後退した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りはわずかに容易さが縮小し、在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額、収益においても今期同様の増加が続くと見ている。価格面では販売価格、仕入価格ともにやや上昇幅が縮小すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

ディフュージョン インデックス

○DI (Diffusion Index) の略

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI(Δ1.8)は前期比9.8ポイント増と水面下ながら大幅に持ち直し、全都(Δ7.0)との比較では、再び本区が5.2ポイント上回った。売上額と収益は大幅に改善し増加に転じた。収益も大きく持ち直して減少・減益が一服した。販売価格は上昇傾向をさらに強め、原材料価格も大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が強まり、借入難易度は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.4ポイント増加した。

サービス業



業況DI(Δ3.9)は前期比14.6ポイント減と大幅に後退しマイナスに転じた。全都(Δ1.2)との比較では、本区が2.7ポイント下回っている。売上額と収益はともに増加から減少・減益に大きく転じた。料金価格は幾分上昇が強まり、材料価格は極端に上昇し厳しさが増した。資金繰りは大幅に後退し窮屈な状況に転じ、借入難易度も厳しさが現れた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から7.8ポイントの増加となった。

小売業



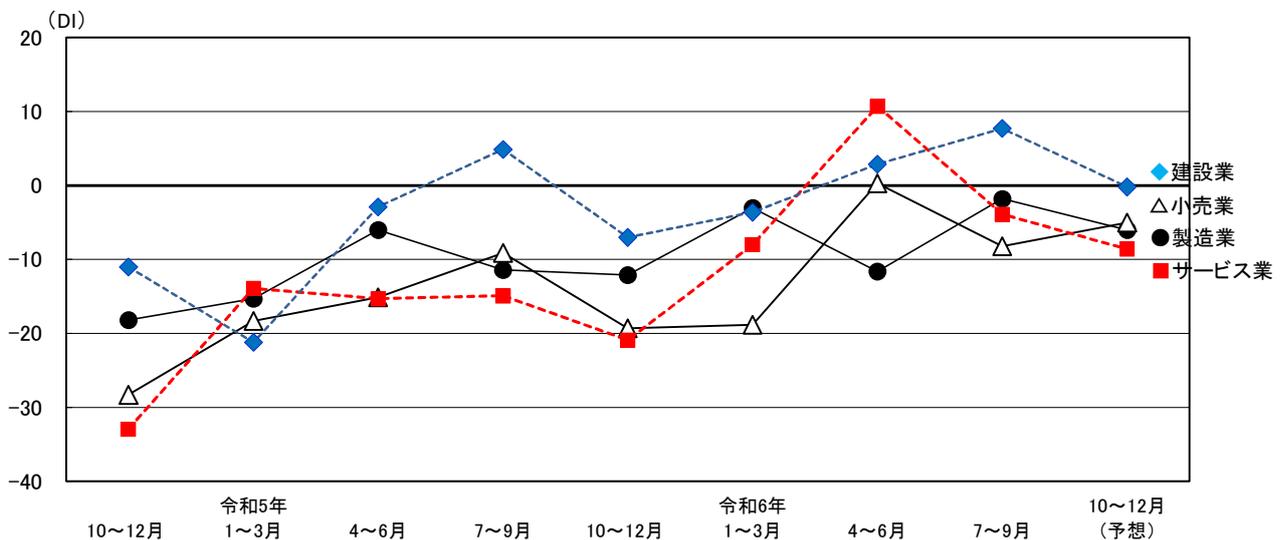
業況DI(Δ8.2)は前期比8.5ポイント減と再び水面下に大きく落込んだ。全都(Δ10.6)との比較では、本区が悪化傾向ながら2.4ポイント上回っている。売上額はさらに改善が進み増加に転じたが、収益は減少・減益幅が再び拡大した。販売価格は上昇幅が大きく拡大した。仕入価格はさらに上昇を強め厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が再び強まったが、借入難易度は大きく改善し容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の0%に対し今期は8.2%となった。

建設業



業況DI(7.7)は好感度がさらに増した。全都(12.0)との比較では、本区が4.3ポイント下回っている。売上額は前期並の増加傾向が続き、収益は堅調に推移した。受注残は増加傾向が一服し、施工高は増加幅が大きく縮小した。請負価格は好調感が大きく後退したが、材料価格は厳しい状況は続くものの上昇がかなり弱まった。資金繰りは窮屈感が現れたが、借入難易度は容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.5ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 11.6 \rightarrow \Delta 1.8$) は前期比9.8ポイント増と水面下ながら大幅に持ち直し、全都 ($\Delta 7.0$) との比較では、再び本区が5.2ポイント上回った。

業種（中分類）別では、「一般機械器具、金型」 ($\Delta 3.5 \rightarrow 11.5$) は大幅に改善しプラスに転じたが、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 28.2 \rightarrow \Delta 29.5$) は前期同様の厳しさが続き、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 15.6$) と「出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 20.3 \rightarrow \Delta 28.0$) は悪化傾向がかなり強まった。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 9.7 \rightarrow 5.0$) と受注残 ($\Delta 7.1 \rightarrow 5.3$) は大幅に改善し増加に転じた。収益 ($\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 0.3$) も大きく持ち直して減少・減益が一服した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 (13.5→17.6) は上昇傾向をさらに強め、原材料価格 (32.2→40.3) も大幅に上昇し厳しさが増した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 2.7 \rightarrow \Delta 6.1$) は窮屈感が強まり、借入難易度 (1.3→1.3) は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (14.4%→14.8%) は前期から0.4ポイント増加した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

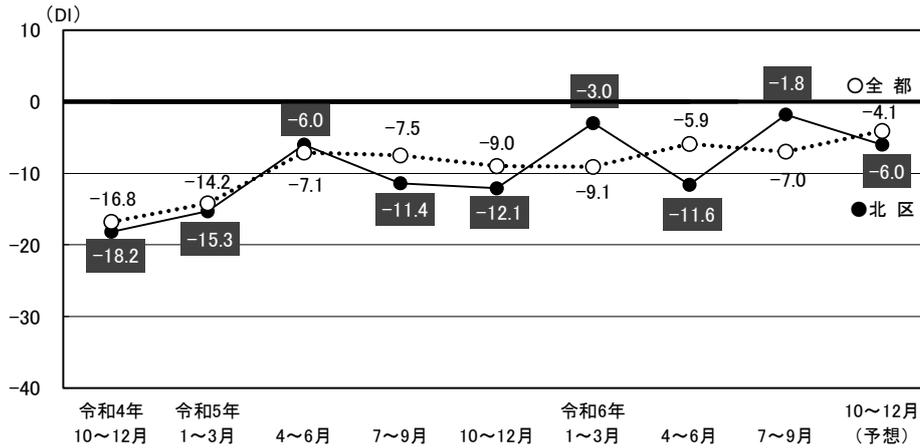
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (40.9%) が今期も最多となり、以下、「原材料高」 (32.5%)、「同業者間の競争の激化」 (23.9%)、「利幅の縮小」 (22.7%)、「大手企業との競争の激化」と「人手不足」 (各12.5%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (60.2%) が今期も最多となり、以下、「経費を節減する」 (51.1%)、「情報力を強化する」 (17.0%)、「人材を確保する」と「新製品・技術を開発する」 (各10.2%) の順となった。

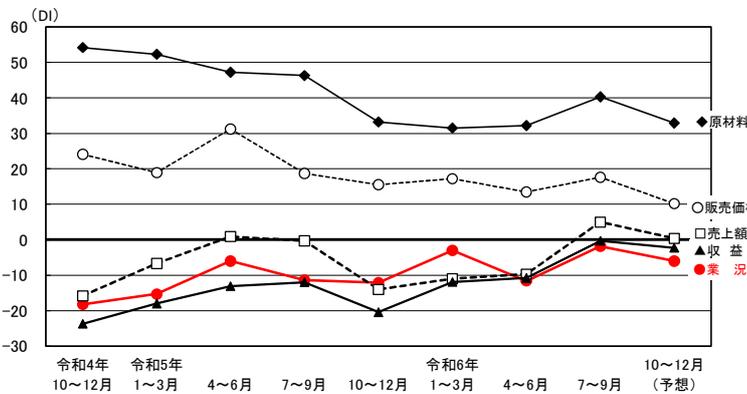
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 6.0$ 予測) は再び悪化傾向が強まると予想している。売上額 (0.4 予測) と受注残 (1.3 予測) は増加傾向が一服し、収益 ($\Delta 2.3$ 予測) が減少・減益が若干強まると見ている。価格面では、販売価格 (10.2 予測) と原材料価格 (32.9 予測) はともに上昇傾向がかなり弱まると予想している。

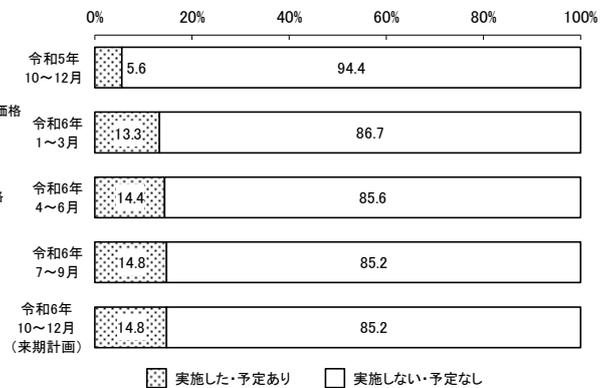
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	原材料高 45.1%	売上の停滞・減少 44.0%	売上の停滞・減少 48.9%	売上の停滞・減少 40.9%
	売上の停滞・減少 44.0%	原材料高 38.5%	原材料高 36.7%	原材料高 32.5%
	利幅の縮小 24.2%	利幅の縮小 24.2%	利幅の縮小 20.0%	同業者間の競争の激化 23.9%
	同業者間の競争の激化 22.0%	同業者間の競争の激化 20.9%	同業者間の競争の激化 20.0%	利幅の縮小 22.7%
	人手不足 仕入先からの値上げ要請 12.1%	仕入先からの値上げ要請 大手企業との競争の激化 11.0%	大手企業との競争の激化 人手不足 11.1%	大手企業との競争の激化 人手不足 12.5%

重点経営施策

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	販路を広げる 63.7%	経費を節減する 56.0%	販路を広げる 57.8%	販路を広げる 60.2%
	経費を節減する 58.2%	販路を広げる 50.5%	経費を節減する 54.4%	経費を節減する 51.1%
	提携先を見つける 13.2%	情報力を強化する 13.2%	情報力を強化する 16.7%	情報力を強化する 17.0%
	情報力を強化する 11.0%	新製品・技術を開発する 9.9%	人材を確保する 10.0%	人材を確保する 10.2%
	人材を確保する 11.0%	人材を確保する 8.8%	新製品・技術を開発する 8.9%	新製品・技術を開発する 10.2%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△8.1→△15.6)は悪化がかなり強まった。売上額(△12.3→10.7)は極端に改善し増加に大きく転じ、収益(△38.3→△19.4)は水面下ながら大幅に改善した。販売価格(25.4→26.3)は前期並の上昇幅で推移したが、原材料価格(48.4→55.0)は上昇し厳しさがさらに増した。

来期の予測は、業況(△15.6)は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額(△3.5)は増加から再び減少に転じるが、収益(△7.7)は減益ながらかなり持ち直すと見ている。価格面では、販売価格(16.3)は上昇がかなり弱まり、原材料価格(49.3)も厳しい状況は変わらないものの多少和らぐと予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△20.3→△28.0)は悪化傾向がさらに強まったが、売上額(△22.5→△4.6)と収益(△12.7→△0.6)は減少・減益が大幅に改善した。販売価格(△5.0→9.9)は下降から上昇に転じて良好な状況となったが、原材料価格(9.8→29.5)は大きく上昇し厳しさが極端に増した。

来期の予測は、業況(△23.7)は多少持ち直すと予想している。売上額(△6.5)は減少をやや強めるが、収益(2.7)は大幅に改善してプラスに転じると見ている。価格面では、販売価格(10.1)は今期並の上昇水準で推移するが、原材料価格(15.6)は上昇が大幅に弱まると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△28.2→△29.5)は前期同様の厳しさが続いた。売上額(△10.1→△20.5)は減少幅が大きく拡大し、収益(△8.1→△12.2)は減少・減益傾向が多少強まった。販売価格(15.0→5.3)は大幅に上昇が弱まり、原材料価格(40.8→44.6)はさらに上昇し厳しが増した。

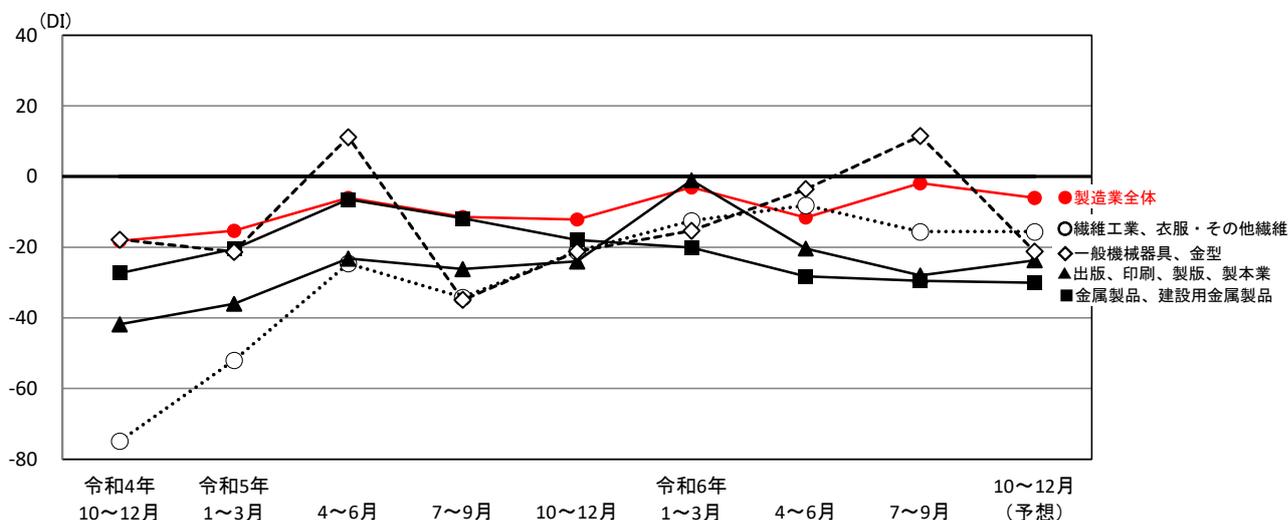
来期の予測は、業況(△30.0)は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額(△23.1)は減少傾向が幾分強まり、収益(△22.6)は減少・減益幅がかなり拡大すると見ている。価格面では、販売価格(△4.2)は大幅に後退し下降に転じ、原材料価格(40.0)は上昇が幾分弱まると予想している。

一般機械器具、金型

業況(△3.5→11.5)は大幅に持ち直し好調に転じた。売上額(△18.4→0.0)は大きく改善し減少が一服したが、収益(△20.1→△18.0)は前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格(3.4→6.8)は再び上昇が強まったが、原材料価格(5.4→41.0)は極端に上昇し厳しい状況となった。

来期の予測は、業況(△21.2)は大幅に後退し厳しい状況に転じると予想しており、売上額(△48.6)と収益(△49.5)も減少・減益傾向が極端に強まると見ている。価格面では、販売価格(△3.4)は上昇から下降に転じるが、原材料価格(37.7)は上昇が若干弱まると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(0.3→△8.2)は前期比8.5ポイント減と再び水面下に大きく落込んだ。全都(△10.6)との比較では、本区が悪化傾向ながら2.4ポイント上回っている。

業種(中分類)別では、「飲食店」(27.8→7.3)は増勢が大幅に後退し、「飲食料品」(△4.0→△3.9)は前期並の悪化幅で推移し、「衣服、呉服、身の回り品」(△18.2→△45.5)は悪化傾向が極端に強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額(△1.6→3.1)はさらに改善が進み増加に転じたが、収益(△12.5→△17.4)は減少・減益幅が再び拡大した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格(21.1→26.8)は上昇幅が大きく拡大した。仕入価格(36.8→42.7)はさらに上昇を強め厳しさが増した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り(△4.7→△7.4)は窮屈感が再び強まったが、借入難易度(△8.1→2.7)は大きく改善し容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の0%に対し今期は8.2%となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

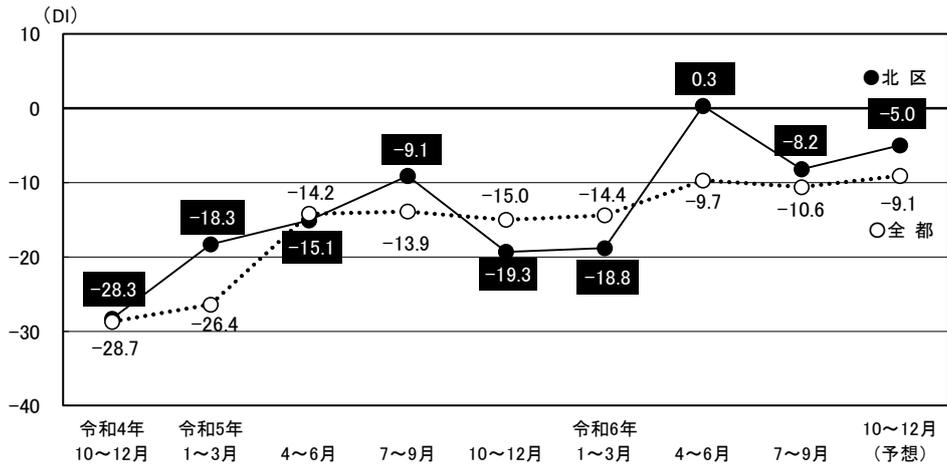
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(36.7%)が今期は最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(34.7%)、「利幅の縮小」(28.6%)、「仕入先からの値上げ要請」(18.4%)、「大型店との競争の激化」と「商店街の集客力の低下」(各16.3%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(49.0%)が今期も最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」(42.9%)、「品揃えを改善する」(32.7%)、「商店街事業を活性化させる」(18.4%)、「仕入先を開拓・選別する」(12.2%)の順となった。

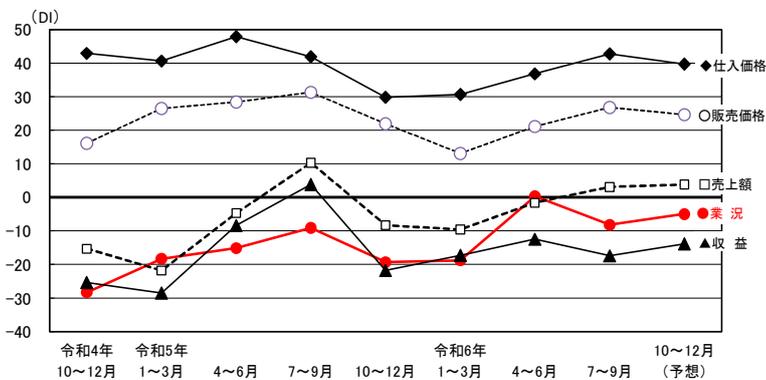
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△5.0予測)は多少改善すると予想している。売上額(3.8予測)は前期同様の増加水準で推移し、収益(△13.8予測)は減少・減益幅がやや縮小すると見ている。価格面では、販売価格(24.6予測)と仕入価格(39.7予測)はともに上昇が幾分弱まると予想している。

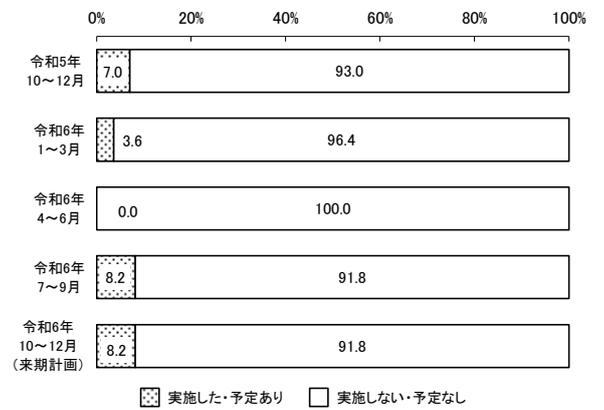
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	売上の停滞・減少	35.1%	39.3%	38.2%
	同業者間の競争の激化		30.4%	30.9%
	仕入先からの値上げ要請	26.3%	28.6%	23.6%
	利幅の縮小	22.8%	16.1%	
	大型店との競争の激化	12.3%		20.0%
				同業者間の競争の激化 36.7%
				売上の停滞・減少 34.7%
				利幅の縮小 28.6%
				仕入先からの値上げ要請 18.4%
				大型店との競争の激化 16.3%
				商店街の集客力の低下

重点経営施策

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	経費を節減する	45.6%	39.3%	52.7%
	品揃えを改善する	33.3%	30.4%	30.9%
	宣伝・広告を強化する	26.3%	25.0%	21.8%
	売れ筋商品を取り扱う	15.8%	19.6%	20.0%
	商店街事業を活性化させる	14.0%	16.1%	12.7%
				経費を節減する 49.0%
				宣伝・広告を強化する 42.9%
				品揃えを改善する 32.7%
				商店街事業を活性化させる 18.4%
				仕入先を開拓・選別する 12.2%

業種別動向

飲 食 店

業況（27.8→7.3）は好調感が非常に大きく後退した。売上額（26.1→19.2）は大幅に後退し、収益（26.8→△17.4）は増勢から減益に極端に転じた。販売価格（30.1→19.3）は上昇傾向が大幅に弱まり、仕入価格（64.0→72.2）は更に上昇し深刻さを増した。

来期の予測は、業況（8.0）は今期並の増勢水準で推移すると予想している。売上額（13.0）はさらに後退するが、収益（△13.3）は減少・減益幅が幾分縮小すると見ている。価格面では、販売価格（21.3）はわずかに上昇を強め、仕入価格（70.6）は今期同様の深刻な状況が続くと予想している。

飲 食 料 品

業況（△4.0→△3.9）は前期同様の悪化水準で推移した。売上額（2.6→15.5）は増加傾向を大きく強め、収益（△27.5→△8.0）は減少・減益傾向ながら大幅に改善した。販売価格（15.0→38.5）は極端に上昇が強まり、仕入価格（26.4→43.8）も大幅に上昇した。

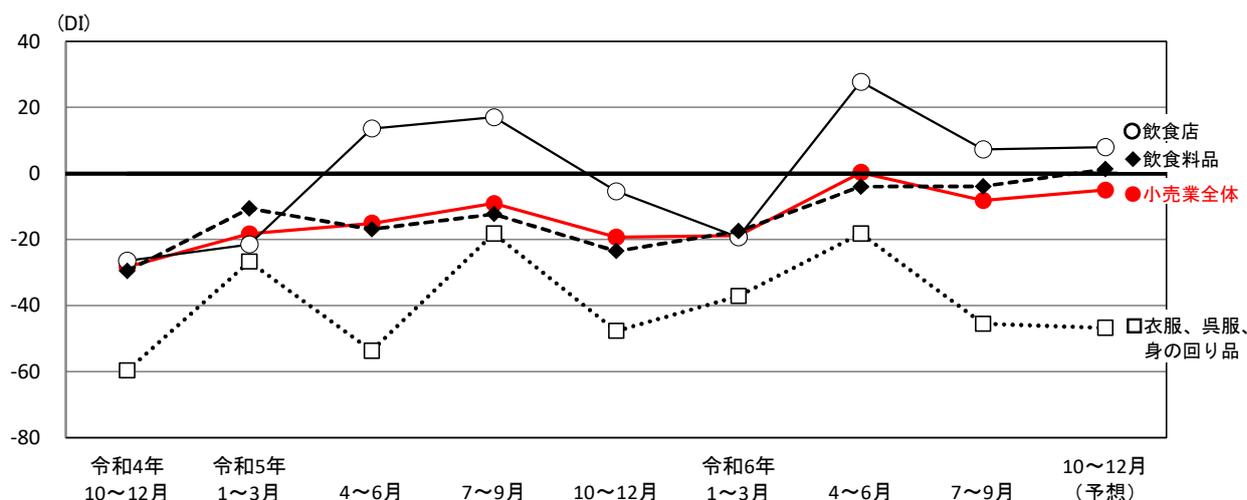
来期の予測は、業況（1.3）は改善が進みプラスに転じると予想している。売上額（15.5）は今期同様の増加幅で推移し、収益（△5.8）は減少・減益傾向がやや改善すると予想している。価格面では、販売価格（27.4）と仕入価格（35.7）はともに上昇がかなり弱まると見ている。

衣服、呉服、身の回り品

業況（△18.2→△45.5）は悪化傾向が極端に強まった。売上額（△34.9→△39.4）は減少がやや強まったが、収益（△40.9→△34.2）は減少・減益傾向がかなり弱まった。販売価格（5.3→△3.5）は上昇から下降に転じ、仕入価格（26.0→△1.5）は極端に下降し好感が出てきた。

来期の予測は、業況（△46.8）は今期同様の厳しい状況が続くと予想している。売上額（△42.2）と収益（△39.5）は減少・減益傾向がさらに強まると見ている。価格面では、販売価格（△5.4）と仕入価格（△2.9）はともに今期並の下降水準で推移すると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（10.7→△3.9）は前期比14.6ポイント減と大幅に後退しマイナスに転じた。全都（△1.2）との比較では、本区が2.7ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（7.5→△10.1）と収益（5.6→△13.3）はともに増加から減少・減益に大きく転じた。

料金価格・材料価格

料金価格（12.1→14.1）は幾分上昇が強まり、材料価格（27.7→48.3）は極端に上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（7.3→△4.2）は大幅に後退し窮屈な状況に転じ、借入難易度（0.0→△4.3）も厳しさが現れた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（4.2%→12.0%）は前期から7.8ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

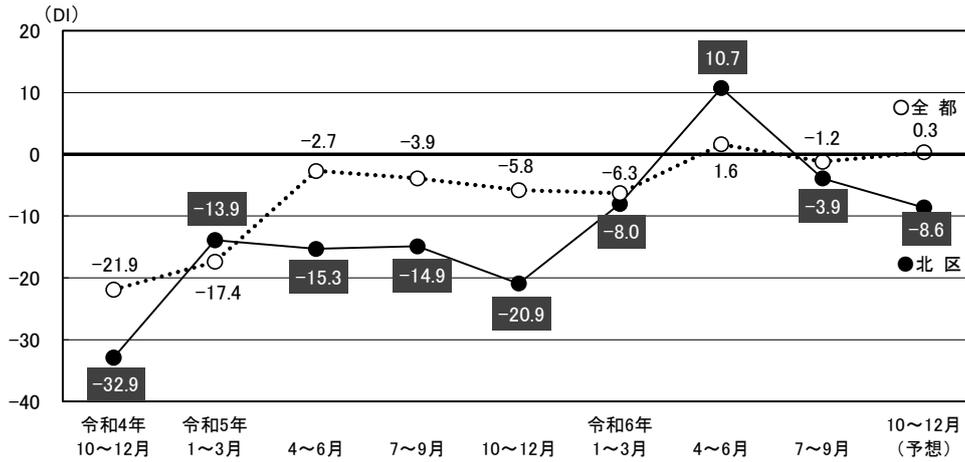
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（48.0%）が今期は最多となり、次いで、「材料価格の上昇」（32.0%）が続き、以下、「売上の停滞・減少」、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「人件費の増加」（各16.0%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（52.0%）が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」（36.0%）、「宣伝・広告を強化する」（32.0%）、「技術力を強化する」と「店舗・設備を改装する」（各12.0%）の順となった。

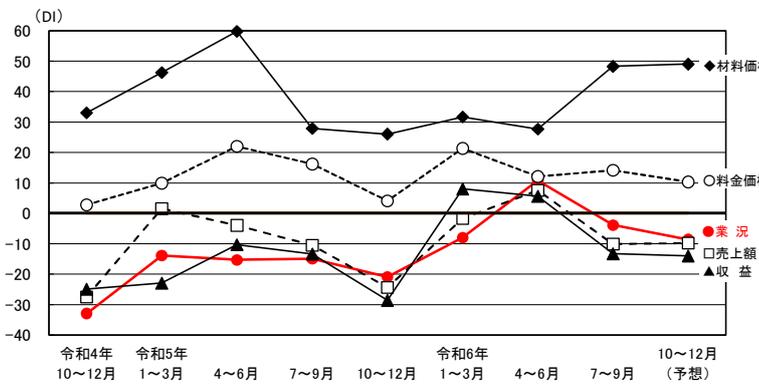
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△8.6 予測）は悪化傾向を若干強めると予想している。売上額（△9.8 予測）と収益（△14.0 予測）は今期並の減少・減益幅で推移すると見込まれている。価格面では、料金価格（10.3 予測）は上昇が幾分弱まり、材料価格（49.0 予測）は今期同様の厳しさが続く予想している。

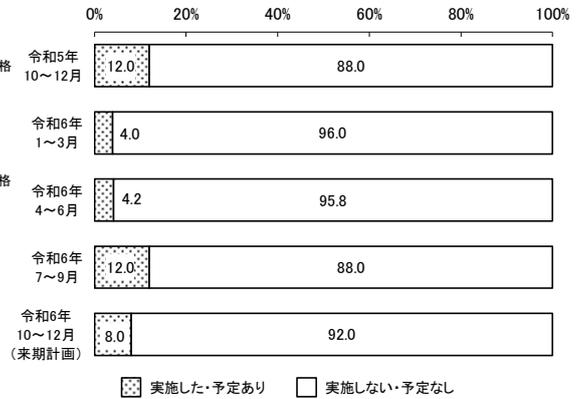
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	32.0%	売上の停滞・減少	37.5%	同業者間の競争の激化	48.0%
	材料価格の上昇	24.0%	材料価格の上昇	20.0%	同業者間の競争の激化	33.3%	材料価格の上昇	32.0%
	売上の停滞・減少		20.0%		材料価格の上昇	25.0%	売上の停滞・減少	16.0%
	大企業との競争の激化	20.0%	利幅の縮小	12.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5%	店舗・設備の狭小・老朽化	
	利幅の縮小	12.0%	人件費の増加		8.3%	人件費の増加 人手不足	8.3%	人件費の増加

重点経営施策

	令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	44.0%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	45.8%	経費を節減する	52.0%
	販路を広げる	40.0%	経費を節減する	24.0%	経費を節減する		36.0%	
	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する		29.2%	宣伝・広告を強化する	32.0%	
	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	12.5%	技術力を強化する	12.0%
	店舗・設備を改装する	8.0%	店舗・設備を改装する 機械化を推進する	4.0%	店舗・設備を改装する			

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（2.9→7.7）は良好感がさらに増した。全都（12.0）との比較では、本区が4.3ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（16.8→16.0）は前期並の増加傾向が続き、収益（3.9→6.7）は堅調に推移した。

受注残・施工高

受注残（6.9→0.8）は増加傾向が一服し、施工高（22.8→8.7）は増加幅が大きく縮小した。

請負価格・材料価格

請負価格（25.3→16.2）は好調感が大きく後退したが、材料価格（43.7→30.7）は厳しい状況は続くものの上昇がかなり弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（2.5→△3.7）は窮屈感が現れたが、借入難易度（0.0→3.3）は容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（8.6%→12.1%）は前期から3.5ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

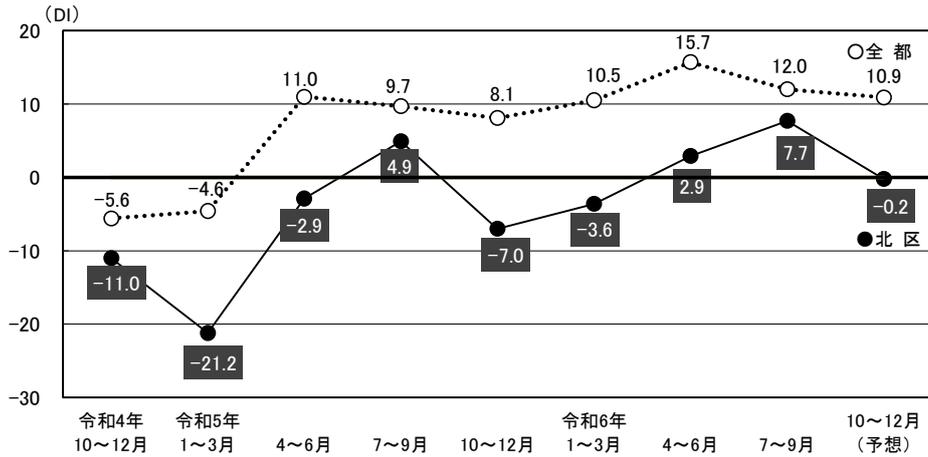
経営上の問題点は、「人手不足」（42.4%）が前期に続いて最多となった。以下、「材料価格の上昇」（39.4%）、「利幅の縮小」（24.2%）、「売上の停滞・減少」（21.2%）、「同業者間の競争の激化」と「大手企業との競争の激化」（各12.1%）の順となった。

重点経営施策については、「経費を節減する」（48.5%）が再び最多となり、以下、「人材を確保する」（39.4%）、「販路を広げる」と「情報力を強化する」（各24.2%）、「技術力を高める」（9.1%）の順となった。

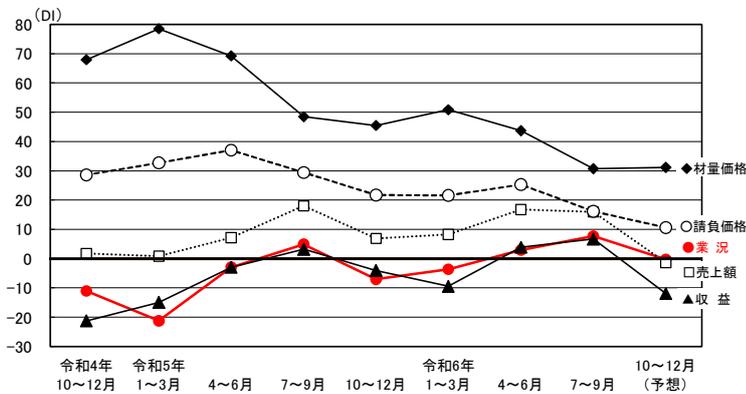
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△0.2 予測）はわずかに水面下に落ち込むと予想している。売上額（△1.3 予測）と施工高（△0.5 予測）は増加傾向が大幅に後退し減少に転じ、受注残（△3.2 予測）も減少に転じると見ている。収益（△11.9 予測）も後退し減益に大きく転じると予想している。価格面では、請負価格（10.6 予測）は上昇が弱まり、材料価格（31.1 予測）は今期並の上昇水準が続くと予想している。

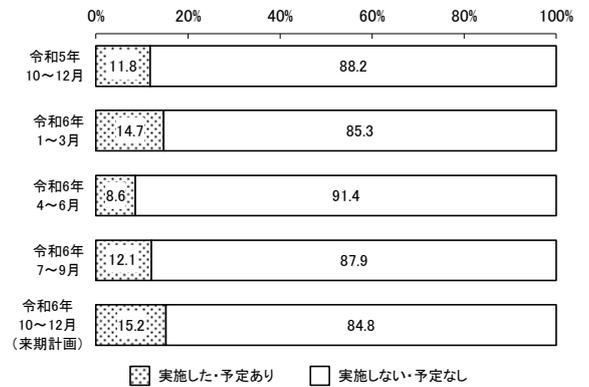
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	41.2%
	人手不足	29.4%	人手不足	38.2%
	同業者間の競争の激化	26.5%	利幅の縮小	26.5%
	利幅の縮小	26.5%	売上の停滞・減少	23.5%
	売上の停滞・減少	20.6%	同業者間の競争の激化	20.6%

重点経営施策

	令和5年10~12月期	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期
上位5項目	経費を節減する	47.1%	経費を節減する	44.1%
	人材を確保する	44.1%	販路を広げる	41.2%
	販路を広げる	35.3%	人材を確保する	38.2%
	情報力を強化する	26.5%	情報力を強化する	26.5%
	技術力を高める	20.6%	技術力を高める	11.8%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	14	13	0	14	1
非製造業	33	27	34	1	28	-6
全産業	22	20	23	1	21	-2
中堅企業						
製造業	8	7	8	0	9	1
非製造業	22	16	23	1	16	-7
全産業	16	12	16	0	13	-3
中小企業						
製造業	-1	0	0	1	0	0
非製造業	12	8	14	2	11	-3
全産業	7	5	8	1	6	-2
全規模合計						
製造業	5	6	5	0	6	1
非製造業	19	13	20	1	15	-5
全産業	12	10	14	2	11	-3

(注) 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.2
	国内	3.7	—	2.2	-0.2
	輸出	2.9	—	3.7	1.1
	非製造業	1.0	—	2.7	0.2
	全産業	2.0	—	2.7	0.2
中堅企業	製造業	2.2	—	3.7	1.0
	非製造業	4.4	—	2.4	0.2
	全産業	3.7	—	2.8	0.4
中小企業	製造業	2.6	—	1.7	0.3
	非製造業	4.4	—	1.0	1.1
	全産業	4.0	—	1.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	—	2.7	0.4
	非製造業	3.0	—	2.1	0.5
	全産業	3.0	—	2.3	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,763社	5,275社	9,038社	99.2%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.1%
中堅企業	1,054社	1,522社	2,576社	99.4%
中小企業	1,793社	2,939社	4,732社	99.2%

<回答期間> 令和6年8月27日~9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2024年 6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96	144.59
	2024年 9月調査	—	—	—	145.15	146.00	144.31
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年 6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61	155.20
	2024年 9月調査	—	—	—	157.07	157.79	156.35

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2024年6月調査		2024年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-20	-19	-20	0	-20	0
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-24	0
	加工業種	-18	-17	-17	1	-17	0
	非製造業	-9	-10	-8	1	-9	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-16	-14	-17	-1	-16	1
	うち素材業種	-21	-21	-23	-2	-23	0
	加工業種	-13	-9	-13	0	-11	2
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	17		20	3		
	加工業種	16		17	1		
製商品流通在 庫水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	21		23	2		
	加工業種	14		15	1		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	30	37	29	-1	32	3
	うち素材業種	35	38	28	-7	29	1
	加工業種	28	36	29	1	35	6
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	28	33	26	-2	29	3
	製造業	61	62	57	-4	56	-1
	うち素材業種	60	59	49	-11	48	-1
加工業種	63	64	62	-1	61	-1	
	非製造業	55	58	53	-2	55	2

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

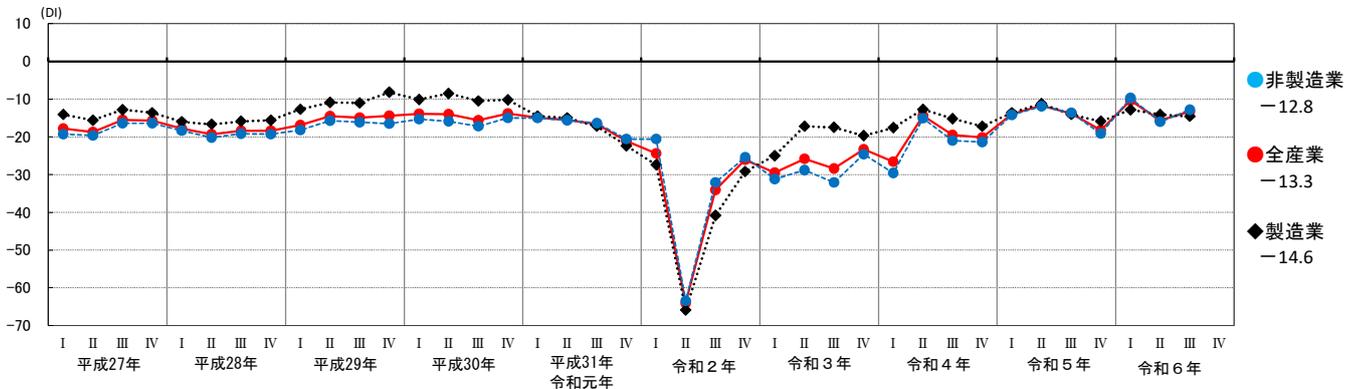
調査時点	令和6年9月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,840社を対象に実施、17,679社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、▲13.3（前期差2.3ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲14.6（前期差0.5ポイント減）となり、2期連続して低下した。また、非製造業の業況判断DIは、▲12.8（前期差3.2ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、▲5.4（前期差0.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。短期資金借入難易度DIは、▲3.3（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '24/1~3	▲10.4	▲10.7	▲14.6	▲8.0	▲12.6	▲10.9	▲14.0	▲11.6	▲7.0
	前期 '24/4~6	▲15.6	▲17.1	▲21.3	▲13.5	▲16.3	▲15.2	▲17.2	▲15.4	▲14.0
	今期 '24/7~9	▲13.3	▲14.9	▲19.5	▲11.7	▲12.9	▲15.1	▲12.0	▲12.8	▲11.0
	来期見通し '24/10~12	▲9.2	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '24/1~3	▲12.8	▲10.8	▲13.7	▲14.4	▲15.8	▲10.9	▲11.9	▲11.6	▲11.7
	前期 '24/4~6	▲14.1	▲17.4	▲20.6	▲10.8	▲15.8	▲15.4	▲16.3	▲8.0	▲14.1
	今期 '24/7~9	▲14.6	▲12.4	▲16.9	▲14.7	▲12.7	▲16.3	▲14.0	▲11.2	▲14.8
	来期見通し '24/10~12	▲8.8	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '24/1~3	▲8.9	▲4.4	▲14.7	▲8.4	▲1.7	▲10.3	▲16.7	▲4.9	▲7.3
	前期 '24/4~6	▲9.6	▲14.3	▲19.2	▲8.4	▲7.1	▲9.5	▲12.1	▲8.6	▲4.7
	今期 '24/7~9	▲9.5	▲9.7	▲17.6	▲9.6	▲7.3	▲14.7	▲8.9	▲8.1	▲2.8
	来期見通し '24/10~12	▲11.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '24/1~3	▲7.6	▲16.2	▲10.9	▲2.4	▲17.0	▲7.2	▲13.0	▲6.5	▲4.7
	前期 '24/4~6	▲12.0	▲17.6	▲8.6	▲8.6	▲10.1	▲13.8	▲14.4	▲20.7	▲11.2
	今期 '24/7~9	▲10.5	▲15.1	▲16.4	▲10.4	▲16.4	▲6.2	▲14.9	▲10.4	2.0
	来期見通し '24/10~12	▲1.7	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '24/1~3	▲19.2	▲15.7	▲23.9	▲15.1	▲20.6	▲17.7	▲23.9	▲29.2	▲14.6
	前期 '24/4~6	▲23.9	▲21.2	▲31.7	▲22.9	▲23.9	▲21.8	▲23.6	▲23.4	▲23.8
	今期 '24/7~9	▲21.6	▲24.4	▲32.0	▲19.1	▲21.6	▲22.1	▲19.9	▲20.7	▲19.1
	来期見通し '24/10~12	▲17.4	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '24/1~3	▲3.5	▲10.0	▲9.2	0.5	▲7.9	▲7.0	▲5.6	▲3.6	0.2
	前期 '24/4~6	▲13.7	▲15.0	▲16.7	▲12.2	▲15.5	▲13.1	▲15.5	▲16.7	▲10.4
	今期 '24/7~9	▲8.2	▲12.8	▲13.2	▲5.4	▲7.7	▲11.0	▲4.6	▲10.0	▲7.1
	来期見通し '24/10~12	▲4.3	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」の企業倒産動向について

(令和6年7月～令和6年9月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、442件(前期比8.9%減、前年同期比4.0%増)、負債総額は、899億51百万円(前期比15.7%増、前年同期比32.5%減)となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が353件で、前期比7.1%減、前年同期比2.9%増となった。

業種別の件数は、「サービス業」が102件で最も多く、次いで、「卸売業」(70件)、「情報通信業」(63件)、「建設業」(54件)、「小売業」(45件)などとなっている。

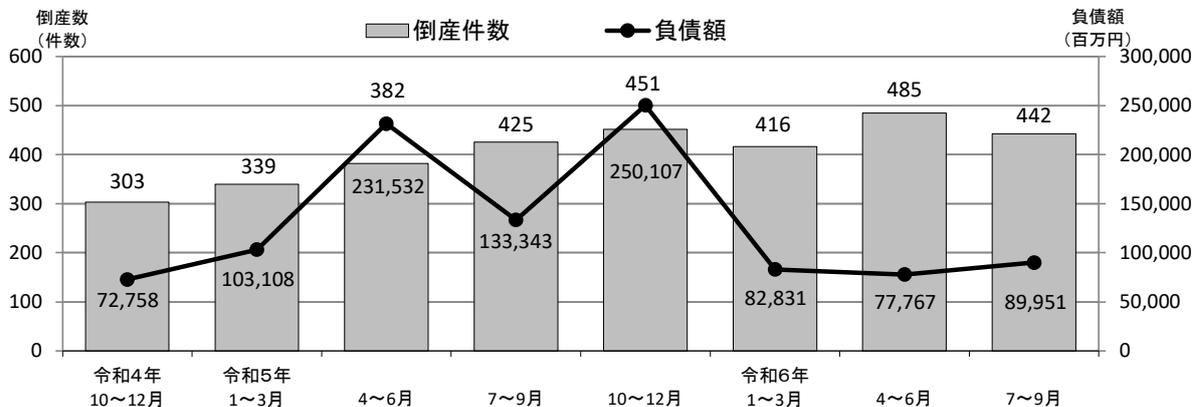
件数を前期比で見ると、減少は、「その他」(90.9%減)、「運輸業、郵便業」(36.4%減)、「卸売業」(25.5%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(18.9%減)、「サービス業」(13.6%減)、「不動産業」(5.3%減)となっている。一方、増加は「製造業」(59.1%増)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(6.3%増)、「情報通信業」(5.0%増)、「小売業」(4.7%増)となっている。なお、「建設業」は増減がなかった。

前年同期比で見ると、減少は、「その他」(83.3%減)、「不動産業」(30.8%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(25.0%減)、「運輸業、郵便業」(12.5%減)、「サービス業」(4.7%減)となっている。一方、増加は「小売業」(32.4%増)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(21.4%増)、「卸売業」(20.7%増)、「建設業」(17.4%増)、「情報通信業」(16.7%増)、「製造業」(9.4%増)となっている。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	令和5年 7～9月	令和6年 4～6月	令和6年 7～9月	前期比	前年同期比
	件数	425	485	442	-8.9%
負債総額	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和5年 7～9月	令和6年 4～6月	令和6年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	299	324	312	-3.7%
既往のしわ寄せ	43	54	41	-24.1%	-4.7%
(不況型)	1	2	0	-100.0%	-100.0%
放漫経営	343	380	353	-7.1%	2.9%
過小資本	28	53	49	-7.5%	75.0%
他社倒産の余波	5	3	3	0.0%	-40.0%
信用性低下	30	36	28	-22.2%	-6.7%
在庫状態悪化	2	2	3	50.0%	50.0%
設備投資過大	0	0	2	-	-
その他	2	1	1	0.0%	-50.0%
合計	15	10	3	-70.0%	-80.0%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和5年 7～9月	令和6年 4～6月	令和6年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	建設業	46	54	54	0.0%
製造業	32	22	35	59.1%	9.4%
情報通信業	54	60	63	5.0%	16.7%
運輸業、郵便業	8	11	7	-36.4%	-12.5%
卸売業	58	94	70	-25.5%	20.7%
小売業	34	43	45	4.7%	32.4%
不動産業	26	19	18	-5.3%	-30.8%
宿泊業・飲食サービス業	40	37	30	-18.9%	-25.0%
教育、学習支援業・医療、福祉	14	16	17	6.3%	21.4%
サービスの	107	118	102	-13.6%	-4.7%
その他	6	11	1	-90.9%	-83.3%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%

特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」(令和6年9月上旬調査)

注1. 本調査は北区の状況について記載している。

注2. 数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

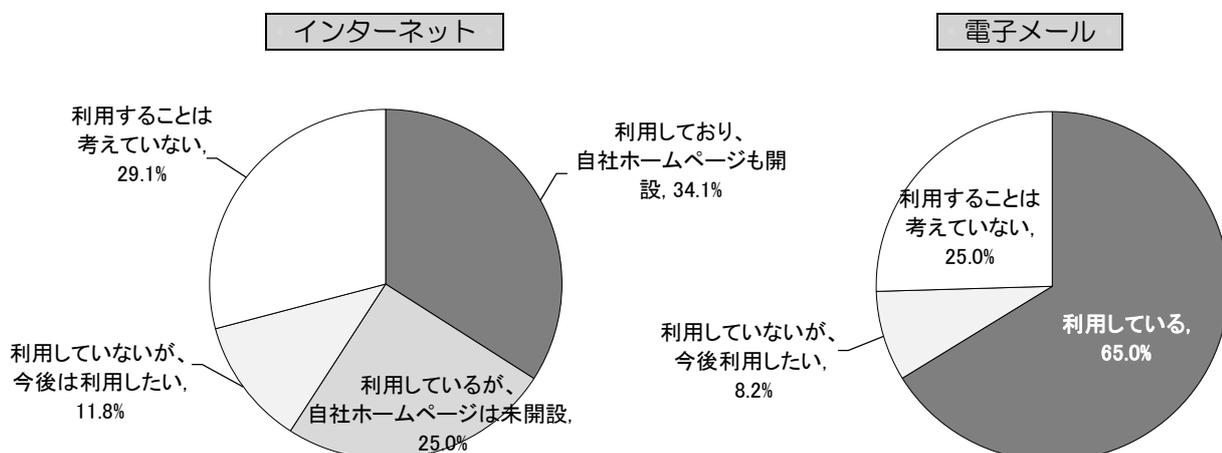
① インターネット・電子メールの利用状況	【インターネット】 『利用している』	59.1%
	『利用していない』	40.9%
	【電子メール】 「利用している」	65.0%
	『利用していない』	33.2%
② インターネットバンキングの契約状況	【契約している】 ……40.0%	
	・「金融機関の店舗に行く必要がない」	12.7%
	・「残高管理が容易である」	12.3%
	【契約していない】 ……60.0%	
③ 新紙幣発行に伴う対応と、それを機にキャッシュレス支払手段の導入・強化	・「対応した」	9.1%
	・「対応の必要性を感じているがまだ対応していない」	15.0%
	【新紙幣発行を機にキャッシュレス支払手段の導入・強化】	
	・「既に導入済みでさらに強化した」	1.4%
④ 取引先や顧客との決済におけるキャッシュレス支払手段の活用状況	・「既に導入済みで強化はしていない」	19.5%
	・「クレジットカード」	23.2%
	・「口座振替（自動引落）サービス」	15.9%
	・「活用していない・関係ない」	57.3%
⑤ キャッシュレス支払手段を導入上の不満 ・導入しない理由	・「手数料が高い」	16.7%
	・「セキュリティが不安」	15.3%
	・「キャッシュレス対応していない取引先がある」	14.4%
	・「不満などはない」	35.4%

問1. インターネットと電子メールの利用状況

事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用しているか、また同様に事業上で電子メールを利用しているかについて伺ったところ、インターネットについては、「利用しており、自社ホームページも開設」(34.1%)と「利用しているが、自社ホームページは未開設」(25.0%)を合わせた『利用している』が59.1%で、「利用していないが、今後利用したい」(11.8%)と「利用することはない」(29.1%)を合わせた『利用していない』が40.9%であった。また、電子メールについては、「利用している」が65.0%、「利用することはない」が25.0%、「利用していないが、今後利用したい」が8.2%であった。

業種別に見ると、インターネットを『利用している』は“不動産業”が63.6%で最も多く、次いで“製造業”(59.1%)であった。また、電子メールを「利用している」は“建設業”が84.8%で最も多く、次いで“製造業”(71.6%)であった。

図表1 インターネットと電子メールの利用状況



※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

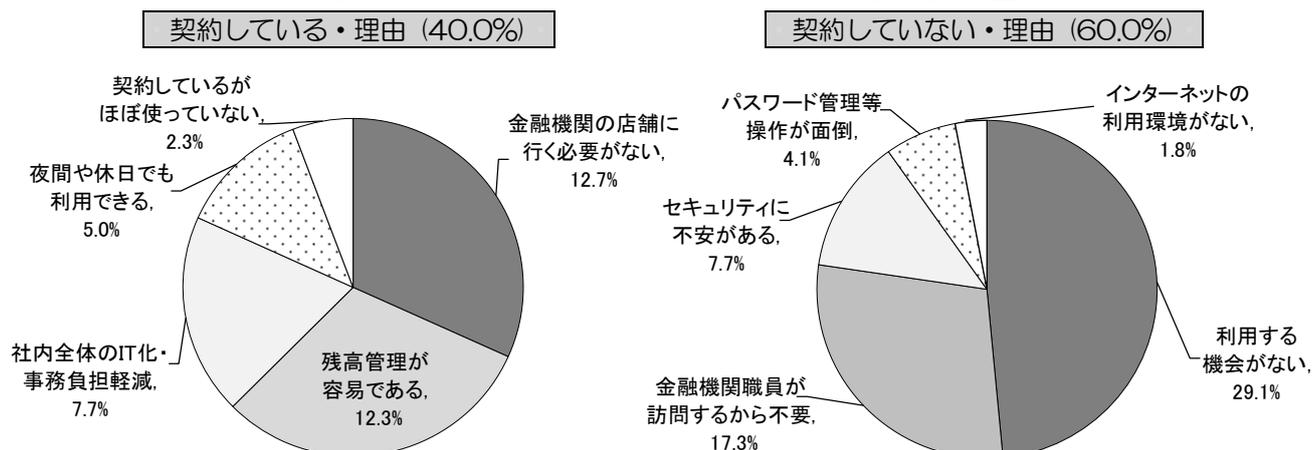
問2. インターネットバンキングの契約状況とその理由

次に、インターネットバンキングの契約状況について伺った。その結果、『契約している』の40.0%に対して、『契約していない』が60.0%と上回った。

『契約している』の理由としては、「金融機関の店舗に行く必要がない」が12.7%で最も多く、次いで「残高管理が容易である」(12.3%)であった。また、『契約していない』の理由としては、「利用する機会がない」が29.1%で最も多く、次いで「金融機関職員が訪問するから不要」(17.3%)であった。

業種別に見ると、『契約している』は「建設業」が63.6%で最も高く、次いで「製造業」(45.5%)であった。また、契約している理由として「金融機関の店舗に行く必要がない」は「建設業」(18.2%)が最も高く、契約していない理由として「利用する機会がない」は「小売業」(46.9%)が最も高い割合であった。

図表2 インターネットバンキングの契約状況とその理由



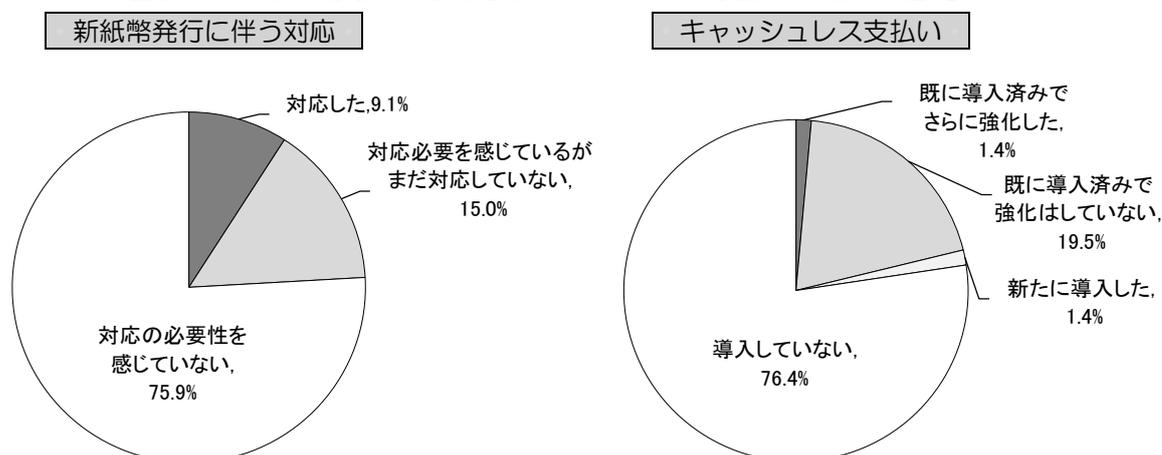
※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

問3. 新紙幣発行に伴う対応とキャッシュレス支払いの導入・強化

今年7月に実施された新紙幣の発行に伴って、設備投資など何らかの対応を行ったか、また、新紙幣の発行を機にキャッシュレス支払手段の導入又は強化をしたかについて伺った。その結果、何らかの対応については、「対応の必要性を感じていない」が75.9%と4分の3を占めており、「対応した」は9.1%、「対応の必要性を感じているがまだ対応していない」が15.0%であった。また、新紙幣の発行を機にキャッシュレス支払手段の導入又は強化については、「導入していない」が76.4%と4分の3を占め、「既に導入済みで強化はしていない」が19.5%という結果であった。

業種別に見ると、何らかの対応については、「対応した」は「小売業」(20.4%)と「サービス業」(20.0%)が2割で他の業種に比べて高い割合であった。逆に「対応の必要性を感じていない」は「建設業」(93.9%)と「製造業」(80.7%)が8割以上と高い割合であった。また、新紙幣の発行を機にキャッシュレス支払手段の導入又は強化については、『導入済み』は「小売業」(36.7%)と「サービス業」(32.0%)が他の業種に比べて高い割合であった。

図表3 新紙幣発行に伴う対応とキャッシュレス支払いの導入・強化



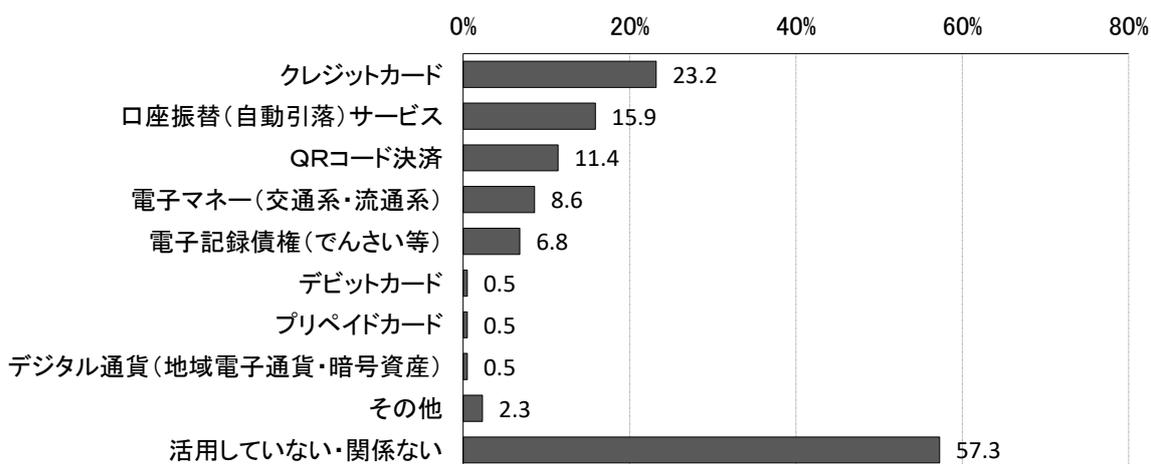
※各回答割合の総計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段の活用状況（回答は3つ以内まで）

現在活用しているキャッシュレス支払手段について最大3つまで伺った。その結果、「クレジットカード」が23.2%で最も多く、次いで、「口座振替（自動引落）サービス」（15.9%）、「QRコード決済」（11.4%）、「電子マネー（交通系・流通系）」（8.6%）、「電子記録債権（でんさい等）」（6.8%）などであった。一方、「活用していない・関係ない」は57.3%と過半数を占めた。

業種別で見ると、「クレジットカード」は“サービス業”（48.0%）と“小売業”（38.8%）が約4割と高く、「QRコード決済」と「電子マネー（交通系・流通系）」も“小売業”と“サービス業”が約2割で他の業種に比べて高い割合であった。逆に「口座振替（自動引落）サービス」は“建設業”と“製造業”で約2割と他の業種に比べて高い割合であった。一方、「活用していない・関係ない」は“建設業”と“製造業”で6割台と高い割合であった。

図表4 活用しているキャッシュレス支払手段の活用状況

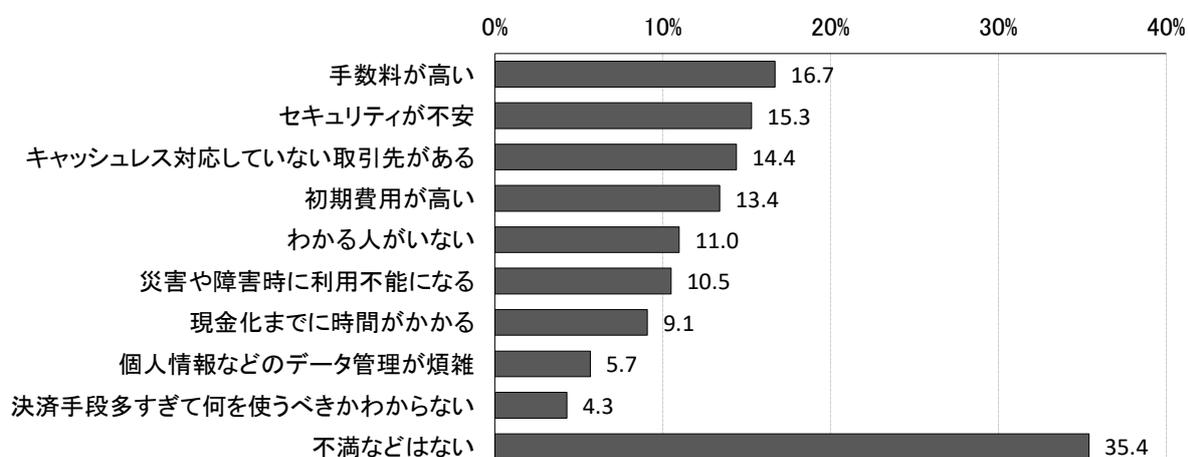


問5. キャッシュレス支払手段を導入上の不満・導入しない理由（回答は3つ以内まで）

最後に、キャッシュレス支払手段を導入した企業には導入したうえでの不満を、また、キャッシュレス支払手段を導入していない企業には導入していない理由をそれぞれ最大3つまで伺った。その結果、「手数料が高い」が16.7%で最も多く、次いで、「セキュリティが不安」（15.3%）、「キャッシュレス対応していない取引先がある」（14.4%）、「初期費用が高い」（13.4%）などであった。一方、「不満などはない」は35.4%であった。

業種別で見ると、「手数料が高い」は“小売業”（37.5%）、「キャッシュレス対応していない取引先がある」は“建設業”（31.0%）、「初期費用が高い」は“小売業”（27.1%）が最も高い割合であった。一方、「不満などはない」は“建設業”（44.8%）と“製造業”（44.0%）が4割台半ばと高い割合であった。

図表5 キャッシュレス支払手段を導入上の不満・導入しない理由



	業種	回答数	問3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入							問4 活用しているキャッシュレス支払手段										
			新紙幣発行対応			キャッシュレス支払導入				クレジットカード	口座振替 (自動引落)サービス	QRコード決済	電子マネー (交通系・流通系)	電子記録債権 (でんさい等)	デビットカード	プリペイドカード	デジタル通貨 (地域電子通貨・暗号資産)	その他	活用していない・関係ない	
			対応した	対応の必要性を感じていないが、まだ対応していない	対応の必要性を感じていない	既に導入済みでさらに強化した	既に導入済みで強化はしていない	新たに導入した	導入していない											
全	業種	220	9.1	15.0	75.9	1.4	19.5	1.4	76.4	220	23.2	15.9	11.4	8.6	6.8	0.5	0.5	0.5	2.3	57.3
製	業種	88	4.5	14.8	80.7	1.1	11.4	1.1	85.2	88	10.2	20.5	4.5	2.3	12.5	-	-	-	3.4	61.4
	従業者規模																			
	1人~4人	37	2.7	13.5	83.8	-	8.1	-	91.9	37	8.1	10.8	5.4	2.7	5.4	-	-	-	2.7	75.7
	5人~9人	16	6.3	12.5	81.3	-	6.3	6.3	81.3	16	6.3	18.8	6.3	-	-	-	-	-	6.3	62.5
	10人~19人	15	-	20.0	80.0	-	6.7	-	93.3	15	13.3	6.7	-	20.0	-	-	-	-	6.7	66.7
	20人~29人	7	-	-	100.0	-	28.6	-	71.4	7	14.3	57.1	-	-	-	-	-	-	-	42.9
	30人~39人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	40人~49人	4	-	25.0	75.0	-	25.0	-	75.0	4	-	50.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	25.0
	50人~99人	5	20.0	20.0	60.0	-	40.0	-	60.0	5	40.0	40.0	20.0	-	60.0	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地																			
	問屋・商社	10	-	-	100.0	-	10.0	-	90.0	10	30.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	60.0
	大メーカー	16	6.3	6.3	87.5	-	6.3	6.3	81.3	16	-	31.3	6.3	-	31.3	-	-	-	-	56.3
	中小メーカー・仲間業者	51	5.9	17.6	76.5	2.0	13.7	-	84.3	51	9.8	19.6	5.9	3.9	9.8	-	-	-	3.9	62.7
	小売業者	8	-	37.5	62.5	-	12.5	-	87.5	8	12.5	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	62.5
	最終需要家	3	-	-	100.0	-	-	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	業況																			
	良い	14	-	7.1	92.9	-	7.1	-	92.9	14	14.3	28.6	-	7.1	35.7	-	-	-	-	50.0
	普通	57	5.3	17.5	77.2	1.8	10.5	1.8	84.2	57	8.8	21.1	3.5	1.8	8.8	-	-	-	5.3	59.6
	悪い	17	5.9	11.8	82.4	-	17.6	-	82.4	17	11.8	11.8	11.8	-	5.9	-	-	-	-	76.5
小	売業	49	20.4	24.5	55.1	2.0	34.7	-	63.3	49	38.8	2.0	24.5	22.4	-	2.0	-	-	2.0	53.1
	従業者規模																			
	1人~4人	39	17.9	20.5	61.5	-	30.8	-	69.2	39	38.5	-	23.1	20.5	-	2.6	-	-	2.6	53.8
	5人~9人	6	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	-	33.3	6	33.3	-	33.3	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	10人~19人	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	66.7	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	20人~29人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地																			
	駅周辺商店街	20	25.0	20.0	55.0	-	35.0	-	65.0	20	50.0	-	30.0	20.0	-	-	-	-	-	50.0
	住宅地隣接商店街	20	20.0	25.0	55.0	5.0	30.0	-	65.0	20	25.0	-	15.0	20.0	-	5.0	-	-	5.0	60.0
	団地内商店街	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	その他	7	14.3	28.6	57.1	-	42.9	-	57.1	7	57.1	14.3	42.9	28.6	-	-	-	-	-	42.9
	業況																			
	良い	5	40.0	40.0	20.0	-	60.0	-	40.0	5	40.0	20.0	20.0	60.0	-	-	-	-	-	20.0
	普通	36	22.2	25.0	52.8	2.8	25.0	-	72.2	36	33.3	-	22.2	16.7	-	2.8	-	-	2.8	61.1
	悪い	8	-	12.5	87.5	-	62.5	-	37.5	8	62.5	-	37.5	25.0	-	-	-	-	-	37.5
サ	ービス業	25	20.0	12.0	68.0	4.0	24.0	4.0	64.0	25	48.0	8.0	24.0	20.0	-	-	-	-	-	44.0
	従業者規模																			
	1人~4人	16	12.5	12.5	75.0	-	12.5	6.3	81.3	16	37.5	6.3	6.3	12.5	-	-	-	-	-	62.5
	5人~9人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	20人~29人	3	-	-	100.0	-	66.7	-	-	3	100.0	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況																			
	良い	3	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	-	3	100.0	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
	普通	19	15.8	10.5	73.7	-	21.1	5.3	73.7	19	42.1	5.3	21.1	15.8	-	-	-	-	-	52.6
	悪い	3	-	-	100.0	-	-	-	66.7	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
建	設業	33	-	6.1	93.9	-	15.2	-	84.8	33	18.2	21.2	-	3.0	-	-	-	-	3.0	66.7
	従業者規模																			
	1人~4人	10	-	-	100.0	-	10.0	-	90.0	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	90.0
	5人~9人	11	-	18.2	81.8	-	9.1	-	90.9	11	9.1	18.2	-	-	-	-	-	-	-	72.7
	10人~19人	5	-	-	100.0	-	20.0	-	80.0	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0
	20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	2	-	-	100.0	-	100.0	-	-	2	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地																			
	官公庁	5	-	-	100.0	-	20.0	-	80.0	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	80.0
	大企業	2	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	中小企業	19	-	-	100.0	-	15.8	-	84.2	19	21.1	26.3	-	5.3	-	-	-	-	5.3	52.6
	個人	7	-	28.6	71.4	-	-	-	100.0	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	業況																			
	良い	4	-	-	100.0	-	25.0	-	75.0	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	普通	28	-	7.1	92.9															

		問5 キャッシュレス支払手段を導入上の不満・導入しない理由										
		回数	手数料が高い	セキュリティが不安	キャッシュレス対応していない	初期費用が高い	わかる人がいない	災害や障害時に利用不能になる	現金化までに時間がかかる	個人情報などのデータ管理が煩	決済手段多すぎて何を使うべきかわからない	不満などはない
全	業種	209	16.7	15.3	14.4	13.4	11.0	10.5	9.1	5.7	4.3	35.4
製	造業	84	4.8	15.5	16.7	8.3	13.1	11.9	8.3	9.5	2.4	44.0
	従業者規模											
	1人~4人	35	5.7	5.7	14.3	8.6	17.1	8.6	2.9	8.6	2.9	48.6
	5人~9人	16	-	6.3	25.0	18.8	12.5	12.5	18.8	6.3	6.3	31.3
	10人~19人	14	-	21.4	14.3	-	14.3	14.3	14.3	7.1	-	50.0
	20人~29人	7	14.3	42.9	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	-	28.6
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0
	50人~99人	5	-	40.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	-	60.0
	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	問屋・商社	10	-	10.0	-	10.0	-	30.0	20.0	20.0	-	50.0
	大メーカー	14	7.1	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4	7.1	14.3	-	35.7
	中小メーカー・仲間業者	49	6.1	14.3	18.4	6.1	18.4	6.1	6.1	6.1	4.1	42.9
	小売業者	8	-	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	-	-	62.5
	最終需要家	3	-	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	業況											
	良い	14	7.1	21.4	14.3	7.1	21.4	35.7	14.3	14.3	-	28.6
	普通	53	3.8	18.9	18.9	7.5	11.3	7.5	9.4	7.5	3.8	41.5
	悪い	17	5.9	-	11.8	11.8	11.8	5.9	-	11.8	-	64.7
小	売業	48	37.5	14.6	6.3	27.1	12.5	8.3	16.7	-	8.3	16.7
	従業者規模											
	1人~4人	39	41.0	15.4	5.1	25.6	15.4	5.1	17.9	-	7.7	12.8
	5人~9人	5	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	40.0
	10人~19人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	20	45.0	20.0	-	35.0	15.0	-	15.0	-	10.0	15.0
	住宅地隣接商店街	19	36.8	15.8	5.3	21.1	15.8	10.5	15.8	-	5.3	15.8
	団地内商店街	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	その他	7	28.6	-	14.3	28.6	-	28.6	14.3	-	14.3	28.6
	業況											
	良い	5	20.0	40.0	-	-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0
	普通	35	31.4	14.3	8.6	34.3	5.7	5.7	17.1	-	8.6	20.0
	悪い	8	75.0	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	-
サ	ービス業	24	25.0	20.8	4.2	12.5	8.3	4.2	8.3	-	8.3	37.5
	従業者規模											
	1人~4人	16	12.5	25.0	-	12.5	12.5	6.3	6.3	-	12.5	43.8
	5人~9人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	10人~19人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況											
	良い	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
	普通	19	21.1	26.3	5.3	15.8	10.5	5.3	5.3	-	10.5	31.6
	悪い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
建	設業	29	3.4	10.3	31.0	3.4	6.9	20.7	3.4	3.4	3.4	44.8
	従業者規模											
	1人~4人	9	-	11.1	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-	55.6
	5人~9人	9	-	11.1	55.6	11.1	11.1	33.3	11.1	-	11.1	22.2
	10人~19人	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	20人~29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	官公庁	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	中小企業	17	5.9	11.8	23.5	-	5.9	17.6	5.9	5.9	-	58.8
	個人	7	-	-	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	28.6
	業況											
	良い	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	普通	25	4.0	8.0	32.0	4.0	8.0	16.0	-	4.0	4.0	48.0
	悪い	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

中小企業景況調査 比較表

(令和6年7月～9月期)

製造業 (令和6年7月～9月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-2	-7	12	-5	-30	-7	-28	-17	-16	-3
売上額	5	-1	0	-2	-21	-4	-5	-4	-11	14
受注残	5	-1	21	7	-19	-4	-3	-4	-10	2
収益	0	-5	-18	0	-12	-7	-1	-3	-19	3
販売価格	18	22	7	28	5	17	10	19	26	24
原材料価格	40	45	41	51	45	40	30	43	55	40
原材料在庫	6	3	5	6	-3	2	-1	4	30	4
資金繰り	-6	-8	-15	-11	-5	-4	-24	-14	-1	-6
雇用										
残業時間	-9	-1	13	-3	-18	0	-8	-1	0	3
人手	1	-14	13	-7	0	-11	0	-10	0	-19
同期比										
売上額	6	4	0	-1	-27	1	0	3	0	16
収益	-7	-5	-38	-6	-27	-5	-8	-8	0	1
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	41	36	25	41	73	38	77	44	25	33
② 原材料高	35	39	13	35	9	37	39	35	25	31
③ 同業者間の競争の激化	24	15	13	20	18	11	31	25	75	19
④ 利幅の縮小	23	16	13	16	36	17	15	19	25	15
⑤ 大手企業との競争の激化	13	5	-	6	18	6	31	6	-	4
重点経営施策										
① 販路を広げる	60	54	38	53	64	53	77	65	50	53
② 経費を節減する	51	44	50	42	64	43	62	49	25	40
③ 情報力を強化する	17	11	25	14	18	9	8	14	75	19
④ 人材を確保する	10	19	25	17	9	21	-	10	-	23
⑤ 新製品・技術を開発する	10	10	-	11	18	5	8	14	-	3
借入の難易度	1	-3	-17	-7	9	3	-9	-7	0	-7

[来期の景況見通し]

業況	-6	-4	-21	-6	-30	-4	-24	-14	-16	0
売上額	0	2	-49	-1	-23	1	-7	-4	-4	4
受注残	1	1	-31	-1	-21	0	-7	-4	2	-3
収益	-2	-3	-50	-3	-23	-5	3	-6	-8	-2
販売価格	10	18	-3	23	-4	15	10	13	16	17
原材料価格	33	40	38	49	40	36	16	39	49	35
原材料在庫	4	2	0	3	-2	1	0	2	30	2
資金繰り	-6	-8	-17	-11	-18	-3	-18	-12	-3	-9
雇用										
残業時間	-10	0	0	-3	-18	3	-8	1	0	4
人手	-2	-14	0	-9	0	-12	0	-13	0	-18

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和6年7月～9月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-8	-11	7	-4	-4	-11	-46	-27	
売上額	3	0	19	12	16	2	-39	-16	
収益	-17	-8	-17	0	-8	-7	-34	-24	
販売価格	27	28	19	32	39	35	-4	16	
仕入価格	43	44	72	59	44	51	-2	35	
在庫数量	-3	0	-2	1	0	-2	-50	5	
資金繰り	-7	-10	-1	-12	-12	-10	-42	-17	
雇用	残業時間	2	0	0	4	6	1	0	-4
	人手	-6	-12	-8	-23	-13	-13	0	-9
同期比	売上額	6	3	23	17	13	4	0	-13
	収益	-12	-8	-15	1	-6	-7	0	-18
	販売価格	27	33	31	37	31	40	50	22
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	37	19	23	18	25	18	50	13
	② 売上の停滞・減少	35	32	23	39	50	29	50	40
	③ 利幅の縮小	29	18	46	23	19	20	100	15
	④ 仕入先からの値上げ要請	18	22	31	37	31	26	-	13
	⑤ 商店街の集客力の低下	16	13	15	13	13	13	-	18
重点経営施策	① 経費を節減する	49	45	85	59	31	47	-	29
	② 宣伝・広告を強化する	43	21	39	23	38	21	100	22
	③ 品揃えを改善する	33	24	15	13	44	27	100	32
	④ 商店街事業を活性化させる	18	12	15	9	25	13	-	14
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	12	10	15	15	13	11	50	10
借入の難易度	3	-6	10	-12	0	-8	0	-13	

[来期の景況見通し]

業況	-5	-9	8	1	1	-10	-47	-26	
売上額	4	0	13	11	16	0	-42	-14	
収益	-14	-7	-13	3	-6	-9	-40	-17	
販売価格	25	24	21	27	27	31	-5	16	
仕入価格	40	38	71	49	36	43	-3	33	
在庫数量	-3	0	-2	0	-1	-2	-48	7	
資金繰り	-8	-10	-2	-10	-13	-11	-40	-14	
雇用	残業時間	4	0	8	5	6	1	0	-4
	人手	-6	-12	-8	-22	-13	-13	0	-8

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和6年7月～9月期）

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		-4	-1
売上額		-10	6
収益		-13	-2
料金価格		14	22
材料価格		48	40
資金繰り		-4	-7
雇用	残業時間	-12	1
	人手	-4	-27
同期比	売上額	-8	12
	収益	-8	1
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	48	23
	② 材料価格の上昇	32	23
	③ 店舗・設備の狭小・老朽化	16	4
	④ 人件費の増加	16	25
	⑤ 売上の停滞・減少	16	27
重点経営施策	① 経費を節減する	52	43
	② 販路を広げる	36	37
	③ 宣伝・広告を強化する	32	18
	④ 技術力を強化する	12	11
	⑤ 店舗・設備を改装する	12	5
借入の難易度		-4	-5

【来期の景況見通し】

業況		-9	0
売上額		-10	9
収益		-14	2
料金価格		10	21
材料価格		49	37
資金繰り		-1	-7
雇用	残業時間	-8	2
	人手	-4	-27

*【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り
 *【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り
 *単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和6年7月～9月期）

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		8	12
売上額		16	16
受注残		1	15
施工高		9	19
収益		7	6
請負価格		16	29
材料価格		31	57
在庫数量		-3	0
資金繰り		-4	-2
雇用	残業時間	9	2
	人手	-24	-35
同期比	売上額	15	18
	収益	6	7
経営上の問題点	① 人手不足	42	42
	② 材料価格の上昇	39	53
	③ 利幅の縮小	24	15
	④ 売上の停滞・減少	21	18
	⑤ 同業者間の競争の激化	12	16
重点経営施策	① 経費を節減する	49	41
	② 人材を確保する	39	43
	③ 情報力を強化する	24	15
	④ 販路を広げる	24	35
	⑤ 技術力を高める	9	19
借入の難易度		3	1

【来期の景況見通し】

業況		0	11
売上額		-1	14
受注残		-3	12
施工高		-1	15
収益		-12	3
請負価格		11	24
材料価格		31	52
在庫数量		-3	0
資金繰り		-6	-3
雇用	残業時間	3	2
	人手	-22	-36

中小企業景況調査 転記表

(令和6年7月～9月期)

製造業 (令和6年7月～9月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対前期比	6年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期			
業況	良い	13.5	6.5	13.7	11.7	14.1	8.5	8.9	13.2	10.0	9.0	13.3	9.2	3.3	8.9	15.9	5.6			11.4
	普通	58.4	62.3	56.8	60.6	60.9	68.1	68.9	63.7	72.2	74.1	73.4	78.2	76.7	78.9	64.8	84.4			70.4
	悪い	28.1	31.2	29.5	27.7	25.0	23.4	22.2	23.1	17.8	16.9	13.3	12.6	20.0	12.2	19.3	10.0			18.2
	D・I	-14.6	-24.7	-15.8	-16.0	-10.9	-14.9	-13.3	-9.9	-7.8	-7.9	0.0	-3.4	-16.7	-3.3	-3.4	-4.4			-6.8
	修正値	-18.2	-25.1	-15.3	-19.6	-6.0	-17.0	-11.4	0.7	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	-11.6	-7.0	-1.8	4.0	9.8		-6.0
	傾向値	-24.9		-21.4		-18.2		-15.1		-12.8		-10.0		-8.7		-8.2				
売上額	増加	16.7	7.5	18.9	11.6	18.5	12.6	12.2	18.5	9.9	13.3	7.7	13.2	6.7	6.6	19.3	7.8			18.2
	変わらず	57.3	66.7	56.9	64.2	59.8	71.6	71.1	61.9	71.4	74.5	75.8	75.8	72.2	80.2	64.8	81.1			65.9
	減少	26.0	25.8	24.2	24.2	21.7	15.8	16.7	19.6	18.7	12.2	16.5	11.0	21.1	13.2	15.9	11.1			15.9
	D・I	-9.3	-18.3	-5.3	-12.6	-3.2	-3.2	-4.5	-1.1	-8.8	1.1	-8.8	2.2	-14.4	-6.6	3.4	-3.3			2.3
	修正値	-15.8	-18.5	-6.7	-16.7	0.9	-6.6	-0.3	7.2	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	-9.7	-8.8	5.0	4.0	14.7		0.4
	傾向値	-20.5		-16.7		-12.1		-7.8		-5.5		-5.9		-7.7		-8.1				
受注残	増加	15.6	8.6	14.7	12.6	12.0	11.6	5.6	12.0	8.8	10.0	6.6	9.9	5.6	3.3	17.0	6.7			15.9
	変わらず	63.6	66.7	64.2	69.5	66.3	73.7	78.8	68.4	75.8	76.7	79.1	82.4	77.7	83.5	68.2	87.7			70.5
	減少	20.8	24.7	21.1	17.9	21.7	14.7	15.6	19.6	15.4	13.3	14.3	7.7	16.7	13.2	14.8	5.6			13.6
	D・I	-5.2	-16.1	-6.4	-5.3	-9.7	-3.1	-10.0	-7.6	-6.6	-3.3	-7.7	2.2	-11.1	-9.9	2.2	1.1			2.3
	修正値	-10.9	-16.4	-8.2	-9.4	-5.2	-5.1	-4.9	-0.8	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	-7.1	-10.9	5.3	6.3	12.4		1.3
	傾向値	-16.1		-13.0		-11.1		-9.3		-8.0		-8.3		-8.7		-7.3				
収益	増加	11.5	4.3	12.6	9.5	6.5	10.5	6.7	9.8	6.6	10.0	6.6	7.7	4.4	6.6	14.8	6.7			13.6
	変わらず	58.3	67.7	56.9	64.2	67.4	67.4	70.0	66.3	72.5	72.2	78.0	80.2	74.5	79.1	67.0	82.2			71.6
	減少	30.2	28.0	30.5	26.3	26.1	22.1	23.3	23.9	20.9	17.8	15.4	12.1	21.1	14.3	18.2	11.1			14.8
	D・I	-18.7	-23.7	-17.9	-16.8	-19.6	-11.6	-16.6	-14.1	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4	-16.7	-7.7	-3.4	-4.4			-1.2
	修正値	-23.7	-23.8	-18.0	-20.2	-13.1	-13.9	-12.0	-4.9	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	-10.8	-10.5	-0.3	3.8	10.5		-2.3
	傾向値	-23.1		-22.9		-21.8		-19.9		-17.7		-16.0		-14.5		-12.5				
価格動向	販売価格	27.1	17.2	23.1	24.2	31.5	23.1	21.1	23.9	16.5	16.7	19.8	17.6	13.4	12.1	20.5	7.8			12.5
	修正値	24.1	14.1	18.9	21.4	31.2	18.8	18.7	24.5	15.5	15.3	17.2	16.2	13.5	10.3	17.6	9.4	4.1		10.2
	傾向値	11.4		17.5		22.8		25.8		24.4		22.6		20.0		17.6				
	原材料価格	60.4	54.8	56.7	58.9	47.8	53.6	46.7	45.6	35.2	41.1	34.1	34.1	32.6	27.5	43.2	30.0			34.1
	修正値	54.2	51.6	52.3	51.9	47.2	48.1	46.3	45.5	33.2	41.5	31.5	31.3	32.2	25.1	40.3	29.9	8.1		32.9
傾向値	46.5		52.9		55.8		54.5		49.8		43.8		39.1		36.7					
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	1.0	-2.1	3.1	0.0	2.2	2.1	-1.1	1.1	2.2	-1.1	1.1	5.5	-4.5	1.1	4.6	0.0			4.6
	修正値	0.7	-2.8	1.0	-0.2	3.2	0.3	0.7	3.3	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.3	-0.5	5.7	1.9	9.0		4.3
	資金繰り	-11.4	-10.8	-9.6	-10.5	-2.2	-8.6	-4.4	-6.5	-1.1	-5.6	-2.2	1.1	-5.5	-1.1	-5.7	0.0			-4.6
修正値	-13.1	-11.9	-10.3	-11.3	0.5	-9.4	-5.2	-3.1	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	-2.7	-2.1	-6.1	3.1	-3.4		-6.1	
前年同期比	売上額	-10.5		-2.1		-8.7		-7.8		-11.0		-8.8		-10.0		5.7				
	収益	-25.0		-14.8		-20.6		-24.5		-13.2		-14.3		-21.1		-6.9				
雇用	残業時間	-8.3	-5.4	-7.3	-5.3	-6.5	-6.3	-1.2	-8.8	-7.7	3.4	-6.6	-3.3	-5.6	-5.5	-9.1	-4.5			-10.2
	人手	-12.5	-4.3	-7.3	-7.5	-9.8	-5.2	-6.8	-7.7	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4	-8.9	-5.5	1.1	-7.8			-2.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.9	17.2	21.1	24.0	17.4	16.8	15.6	17.4	18.7	15.6	12.1	14.3	15.6	9.9	14.8	12.2			11.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.1	82.8	78.9	76.0	82.6	83.2	84.4	82.6	81.3	84.4	87.9	85.7	84.4	90.1	85.2	87.8			88.6
	借入難易度	0.0		3.6		10.5		-4.0		-1.3		0.0		1.3		1.3				
有効回答事業所数	96		95		92		91		91		91		90		88					

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対前期比	6年	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		10月～12月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.3	-4.3	-7.4	-7.4	-8.7	-6.3	-5.6	-7.7	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2	-6.7	-4.5	-5.7	-5.7		-4.6
	実施した・予定あり	12.5	7.8	11.6	16.8	9.8	13.8	4.4	13.0	5.6	8.9	13.3	11.4	14.4	16.9	14.8	12.2		14.8
	事業用土地・建物	16.7	14.3	18.2	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	-		30.8
	機械・設備の新・増設	58.3	71.4	54.5	62.5	55.6	53.8	75.0	66.7	80.0	62.5	58.3	70.0	53.8	40.0	23.1	27.3		23.1
	機械・設備の更改	50.0	42.9	27.3	56.3	77.8	53.8	50.0	66.7	60.0	37.5	50.0	40.0	53.8	60.0	38.5	81.8		53.8
	事務機器	8.3	14.3	18.2	6.3	22.2	7.7	-	8.3	-	-	25.0	-	23.1	26.7	46.2	27.3		30.8
	車両	16.7	-	9.1	6.3	-	7.7	25.0	-	-	12.5	8.3	10.0	30.8	13.3	-	36.4		7.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.5	92.2	88.4	83.2	90.2	86.2	95.6	87.0	94.4	91.1	86.7	88.6	85.6	83.1	85.2	87.8		85.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.5		37.9		40.2		40.7		44.0		44.0		48.9		40.9			
	人手不足	7.3		7.4		7.6		11.0		12.1		8.8		11.1		12.5			
	大手企業との競争の激化	12.5		12.6		7.6		9.9		11.0		11.0		11.1		12.5			
	同業者間の競争の激化	16.7		16.8		23.9		23.1		22.0		20.9		20.0		23.9			
	親企業による選別の強化	-		2.1		-		2.2		-		1.1		1.1		1.1			
	輸入製品との競争の激化	-		4.2		5.4		3.3		3.3		4.4		4.4		1.1			
	合理化の不足	1.0		1.1		2.2		3.3		2.2		2.2		-		2.3			
	利幅の縮小	28.1		29.5		22.8		23.1		24.2		24.2		20.0		22.7			
	原材料高	55.2		55.8		51.1		53.8		45.1		38.5		36.7		35.2			
	販売納入先からの値下げ要請	4.2		2.1		2.2		1.1		4.4		5.5		2.2		4.5			
	仕入先からの値上げ要請	11.5		1.1		9.8		5.5		12.1		11.0		10.0		9.1			
	人件費の増加	4.2		2.1		4.3		6.6		3.3		2.2		6.7		10.2			
	人件費以外の経費の増加	3.1		5.3		2.2		1.1		1.1		1.1		1.1		3.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	3.1		4.2		4.3		4.4		3.3		1.1		2.2		2.3			
	生産能力の不足	2.1		1.1		1.1		1.1		1.1		2.2		-		-			
	下請の確保難	-		1.1		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		1.1		1.1		-		2.2		2.2		-		-			
	天候の不順	-		-		-		1.1		-		-		-		1.1			
	地場産業の衰退	-		1.1		1.1		-		-		-		-		1.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.0		1.1		-		-		-		-		1.1		-			
	為替レートの変動	3.1		3.2		2.2		1.1		1.1		2.2		3.3		3.4			
	その他	2.1		2.1		4.3		-		-		1.1		-		-			
	問題なし	7.3		4.2		6.5		4.4		7.7		9.9		5.6		5.7			
	重点経営施策(%)	販路を広げる	64.6		60.0		62.0		60.4		63.7		50.5		57.8		60.2		
経費を節減する		46.9		50.5		53.3		50.5		58.2		56.0		54.4		51.1			
情報力を強化する		12.5		13.7		14.1		14.3		11.0		13.2		16.7		17.0			
新製品・技術を開発する		12.5		14.7		16.3		14.3		7.7		9.9		8.9		10.2			
不採算部門を整理・縮小する		3.1		7.4		4.3		4.4		4.4		5.5		5.6		8.0			
提携先を見つける		5.2		6.3		8.7		9.9		13.2		7.7		3.3		3.4			
機械化を推進する		7.3		4.2		4.3		4.4		4.4		3.3		4.4		6.8			
人材を確保する		11.5		8.4		13.0		13.2		11.0		8.8		10.0		10.2			
パート化を図る		2.1		-		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
教育訓練を強化する		-		-		-		1.1		1.1		1.1		-		-			
労働条件を改善する		1.0		1.1		-		-		-		2.2		1.1		1.1			
工場・機械を増設・移転する		2.1		2.1		1.1		2.2		1.1		1.1		1.1		1.1			
不動産の有効活用を図る		1.0		-		-		-		1.1		-		-		-			
その他		-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし		10.4		7.4		7.6		5.5		8.8		13.2		3.3		9.1			
有効回答事業所数	96		95		92		91		91		91		90		88				

小 売 業（令和6年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業 況	良 い	1.7	3.3	10.2	5.1	5.1	8.8	5.2	6.8	3.5	5.3	1.8	3.6	7.3	1.8	10.2	7.3		10.2
	普 通	71.2	73.7	64.4	62.7	67.8	64.9	81.0	69.5	77.2	82.4	80.3	76.4	80.0	83.9	73.5	83.6		79.6
	悪 い	27.1	23.0	25.4	32.2	27.1	26.3	13.8	23.7	19.3	12.3	17.9	20.0	12.7	14.3	16.3	9.1		10.2
	D・I	-25.4	-19.7	-15.2	-27.1	-22.0	-17.5	-8.6	-16.9	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4	-5.4	-12.5	-6.1	-1.8		0.0
	修正値	-28.3	-20.1	-18.3	-27.2	-15.1	-19.0	-9.1	-12.3	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.3	-14.5	-8.2	0.4	-8.5	-5.0
	傾 向 値	-25.8		-23.3		-20.3		-18.8		-16.6		-15.5		-13.6		-11.2			
売 上 額	増 加	13.6	4.9	1.7	11.9	10.2	5.1	17.2	13.6	10.5	15.5	5.4	8.8	7.3	8.9	14.3	9.1		12.2
	変 ら ず	64.4	70.5	74.6	64.4	72.9	79.6	74.2	72.8	79.0	75.9	76.7	82.4	81.8	76.8	73.5	81.8		79.6
	減 少	22.0	24.6	23.7	23.7	16.9	15.3	8.6	13.6	10.5	8.6	17.9	8.8	10.9	14.3	12.2	9.1		8.2
	D・I	-8.4	-19.7	-22.0	-11.8	-6.7	-10.2	8.6	0.0	0.0	6.9	-12.5	0.0	-3.6	-5.4	2.1	0.0		4.0
	修正値	-15.3	-15.5	-21.8	-12.7	-4.7	-14.6	10.3	-0.3	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.6	-8.7	3.1	0.5	4.7	3.8
	傾 向 値	-16.9		-15.5		-15.0		-11.3		-6.1		-3.8		-2.3		-2.7			
収 益	増 加	5.1	1.6	3.4	8.5	6.8	5.1	8.6	10.2	-	6.9	3.6	-	5.5	7.1	4.1	7.3		6.1
	変 ら ず	69.5	72.2	66.1	62.7	77.9	71.2	81.1	77.9	82.5	84.5	75.0	86.0	76.3	75.0	69.4	78.2		71.5
	減 少	25.4	26.2	30.5	28.8	15.3	23.7	10.3	11.9	17.5	8.6	21.4	14.0	18.2	17.9	26.5	14.5		22.4
	D・I	-20.3	-24.6	-27.1	-20.3	-8.5	-18.6	-1.7	-1.7	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0	-12.7	-10.8	-22.4	-7.2		-16.3
	修正値	-25.4	-20.9	-28.5	-20.8	-8.4	-21.4	3.8	-3.4	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	-12.5	-13.1	-17.4	-8.7	-4.9	-13.8
	傾 向 値	-19.3		-20.7		-21.5		-18.3		-14.1		-12.5		-11.9		-15.0			
価 格 動 向	販 売 価 格	20.3	14.8	28.8	22.0	30.5	35.6	34.5	33.9	24.6	34.5	12.5	22.8	21.8	14.3	30.7	20.0		26.6
	〃 修正値	16.1	14.0	26.5	17.8	28.4	31.8	31.3	31.5	21.9	32.6	13.1	21.3	21.1	12.9	26.8	19.2	5.7	24.6
	〃 傾 向 値	10.5		15.7		20.8		25.7		29.1		27.6		24.4		22.9			
	仕 入 価 格	50.8	32.8	40.7	49.2	47.5	45.8	46.6	44.1	35.1	44.8	28.6	31.6	36.4	30.4	49.1	29.1		42.9
	〃 修正値	42.9	28.2	40.6	42.1	47.9	44.6	41.9	43.0	29.8	42.4	30.7	27.5	36.8	30.3	42.7	29.2	5.9	39.7
	〃 傾 向 値	28.7		36.3		41.0		44.7		44.4		41.0		38.1		37.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	8.5	-3.3	1.7	5.1	0.0	1.7	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	-1.8	-1.8	1.8	-2.1	-5.5		-2.0
	〃 修正値	8.3	-4.1	0.4	4.7	2.7	1.1	2.3	1.8	1.0	1.2	0.5	-2.3	1.4	0.3	-2.6	-3.1	-4.0	-2.6
	資 金 繰 り	-8.5	-11.5	-15.3	-8.5	-10.3	-13.6	-5.2	-10.3	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5	-7.3	-5.4	-8.2	-12.7		-8.2
〃 修正値	-11.2	-9.5	-17.8	-9.8	-7.2	-15.5	-4.0	-8.7	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-4.7	-7.8	-7.4	-10.6	-2.7	-8.0	
前 年 同 期 比	売 上 額	-1.7		-16.9		-1.7		12.1		1.8		1.8		9.1		6.1			
	収 益	-13.5		-25.4		-10.1		0.0		-14.1		-10.8		-12.7		-12.2			
	販 売 価 格	28.8		27.1		28.8		34.5		15.7		14.3		25.5		26.6			
雇 用	残 業 時 間	-6.8	-4.9	-1.7	-5.1	-3.4	-1.7	0.0	-3.4	-1.7	1.8	-1.8	0.0	-1.8	-1.8	2.0	-3.7		4.1
	人 手	-5.1	-1.6	-3.4	-3.4	-5.2	-3.4	-6.9	-6.9	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7	-10.9	-5.4	-6.1	-10.9		-6.1
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	8.5	3.3	8.5	8.5	5.1	6.8	6.9	6.8	15.8	6.9	8.9	7.0	9.3	5.4	4.1	5.6		2.0
	借入しない／借入の予定なし (%)	91.5	96.7	91.5	91.5	94.9	93.2	93.1	93.2	84.2	93.1	91.1	93.0	90.7	94.6	95.9	94.4		98.0
	借 入 難 易 度	-7.8		0.0		0.0		-7.3		-2.6		-7.3		-8.1		2.7			
有効回答事業所数		59		59		59		58		57		56		55		49			

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比	6年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.1	-6.6	0.0	-6.8	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	0.0	-5.4	-2.0	0.0	-2.0
	実施した・予定あり	1.7	3.4	7.3	5.1	0.0	7.4	1.7	3.6	7.0	3.4	3.6	5.4	0.0	5.4	8.2	1.8	8.2
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	25.0	-	25.0
	事務機器	100.0	50.0	25.0	66.7	-	50.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	33.3	-	66.7	25.0	100.0	25.0
	車両	-	-	75.0	33.3	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	98.3	96.6	92.7	94.9	100.0	92.6	98.3	96.4	93.0	96.6	96.4	94.6	100.0	94.6	91.8	98.2	91.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.0		44.1		37.3		34.5		35.1		39.3		38.2		34.7		
	人手不足	5.1		6.8		5.1		13.8		8.8		10.7		14.5		12.2		
	同業者間の競争の激化	25.4		20.3		28.8		31.0		35.1		30.4		30.9		36.7		
	大型店との競争の激化	16.9		11.9		27.1		19.0		12.3		16.1		20.0		16.3		
	輸入製品との競争の激化	1.7		3.4		-		-		-		-		-		4.1		
	利幅の縮小	25.4		25.4		23.7		15.5		22.8		28.6		23.6		28.6		
	取扱商品の陳腐化	1.7		3.4		-		1.7		5.3		3.6		1.8		4.1		
	販売商品の不足	6.8		6.8		5.1		-		1.8		-		3.6		-		
	販売納入先からの値下げ要請	1.7		1.7		-		-		-		1.8		-		-		
	仕入先からの値上げ要請	23.7		25.4		22.0		20.7		26.3		16.1		23.6		18.4		
	人件費の増加	3.4		1.7		8.5		6.9		7.0		7.1		10.9		12.2		
	人件費以外の経費の増加	1.7		5.1		-		1.7		5.3		1.8		1.8		4.1		
	取引先の減少	6.8		3.4		3.4		3.4		8.8		5.4		5.5		10.2		
	商圏人口の減少	5.1		6.8		1.7		3.4		7.0		12.5		9.1		10.2		
	商店街の集客力の低下	15.3		18.6		15.3		20.7		8.8		12.5		9.1		16.3		
	店舗の狭小・老朽化	-		1.7		1.7		-		1.8		1.8		1.8		2.0		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	地価の高騰	-		-		3.4		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	-		3.4		-		-		1.8		-		1.8		6.1		
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	1.7		1.7		1.7		-		-		-		-		-			
問題なし	6.8		3.4		3.4		8.6		7.0		1.8		-		-			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	30.5		33.9		33.9		29.3		33.3		30.4		30.9		32.7		
	経費を節減する	54.2		49.2		50.8		43.1		45.6		39.3		52.7		49.0		
	宣伝・広告を強化する	16.9		18.6		18.6		19.0		26.3		25.0		21.8		42.9		
	新しい事業を始める	3.4		1.7		1.7		5.2		1.8		1.8		1.8		-		
	店舗・設備を改装する	5.1		6.8		5.1		1.7		7.0		8.9		3.6		2.0		
	仕入先を開拓・選別する	11.9		11.9		20.3		10.3		8.8		16.1		5.5		12.2		
	営業時間を延長する	5.1		1.7		1.7		-		7.0		1.8		5.5		-		
	売れ筋商品を取り扱う	10.2		16.9		11.9		8.6		15.8		7.1		20.0		10.2		
	商店街事業を活性化させる	15.3		15.3		11.9		15.5		14.0		19.6		12.7		18.4		
	機械化を推進する	1.7		-		-		1.7		-		-		-		-		
	人材を確保する	5.1		5.1		3.4		6.9		5.3		7.1		7.3		6.1		
	パート化を図る	-		-		-		-		3.5		-		-		-		
	教育訓練を強化する	1.7		1.7		1.7		3.4		1.8		1.8		3.6		4.1		
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		1.7		-		-		-		-		-		-		
	その他	1.7		1.7		1.7		-		-		-		-		-		
	特になし	13.6		11.9		8.5		12.1		8.8		7.1		7.3		4.1		
有効回答事業所数	59		59		59		58		57		56		55		49			

サービス業（令和6年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業 況	良 い	3.8	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	4.2	8.0	8.0	4.2	8.0	4.0	8.3	4.0	12.0	8.3		8.0
	普 通	61.6	72.0	80.0	57.7	72.0	72.0	79.1	68.0	64.0	75.0	80.0	68.0	91.7	80.0	76.0	87.5		76.0
	悪 い	34.6	24.0	16.0	38.5	24.0	24.0	16.7	24.0	28.0	20.8	12.0	28.0	-	16.0	12.0	4.2		16.0
	D・I	-30.8	-20.0	-12.0	-34.7	-20.0	-20.0	-12.5	-16.0	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	8.3	-12.0	0.0	4.1		-8.0
	修正値	-32.9	-19.8	-13.9	-36.6	-15.3	-24.2	-14.9	-7.4	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	10.7	-18.2	-3.9	7.8	-14.6	-8.6
	傾向値	-25.5		-21.9		-19.5		-19.8		-17.5		-15.1		-10.6		-5.5			
売 上 額	増 加	11.5	4.0	20.0	11.5	16.0	20.0	4.2	16.0	8.0	4.2	16.0	4.0	8.3	16.0	12.0	4.2		8.0
	変 ら ず	57.7	68.0	64.0	53.9	56.0	60.0	79.1	56.0	64.0	79.1	72.0	68.0	83.4	68.0	64.0	87.5		72.0
	減 少	30.8	28.0	16.0	34.6	28.0	20.0	16.7	28.0	28.0	16.7	12.0	28.0	8.3	16.0	24.0	8.3		20.0
	D・I	-19.3	-24.0	4.0	-23.1	-12.0	0.0	-12.5	-12.0	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	0.0	-12.0	-4.1		-12.0
	修正値	-27.5	-23.4	1.5	-27.5	-4.0	-9.2	-10.5	0.2	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	7.5	-10.2	-10.1	4.0	-17.6	-9.8
	傾向値	-20.8		-15.2		-10.8		-10.9		-10.0		-10.1		-8.6		-7.1			
収 益	増 加	3.8	4.0	8.0	3.8	12.0	8.0	4.2	12.0	4.0	4.2	16.0	4.0	12.5	16.0	16.0	8.3		8.0
	変 ら ず	73.1	68.0	56.0	69.3	60.0	56.0	83.3	60.0	68.0	79.1	72.0	64.0	75.0	60.0	60.0	79.2		72.0
	減 少	23.1	28.0	36.0	26.9	28.0	36.0	12.5	28.0	28.0	16.7	12.0	32.0	12.5	24.0	24.0	12.5		20.0
	D・I	-19.3	-24.0	-28.0	-23.1	-16.0	-28.0	-8.3	-16.0	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	0.0	-8.0	-8.0	-4.2		-12.0
	修正値	-24.9	-25.5	-22.9	-24.7	-10.3	-31.3	-13.4	-5.6	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	5.6	-10.2	-13.3	1.6	-18.9	-14.0
	傾向値	-20.2		-19.1		-18.7		-18.9		-18.5		-15.1		-9.1		-7.0			
価 格 動 向	料 金 価 格	7.7	8.0	8.0	11.5	20.0	16.0	20.8	20.0	8.0	25.0	20.0	8.0	8.3	20.0	20.0	4.2		16.0
	修正値	2.8	4.8	9.9	7.2	22.0	16.0	16.2	24.1	4.1	18.6	21.3	5.4	12.1	19.4	14.1	10.0	2.0	10.3
	傾向値	1.5		3.4		7.4		12.0		14.2		15.7		15.7		14.2			
	材 料 価 格	42.3	36.0	48.0	42.3	56.0	48.0	29.2	56.0	32.0	29.2	32.0	36.0	25.0	40.0	56.0	20.8		56.0
	修正値	33.0	29.0	46.2	35.5	59.8	46.7	27.9	57.7	26.0	26.8	31.6	31.0	27.7	39.0	48.3	23.1	20.6	49.0
	傾向値	23.9		30.2		40.4		44.7		42.6		39.3		33.4		32.9			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-3.8	-12.0	-12.0	0.0	-16.0	-12.0	-4.2	-16.0	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	0.0	-4.0	0.0		0.0
	修正値	-8.9	-10.7	-14.6	-5.3	-9.5	-14.5	-4.5	-8.5	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	7.3	-3.4	-4.2	7.6	-11.5	-1.4
前 年 同 期 比	売 上 額	-15.4		4.0		-8.0		-4.2		-24.0		8.0		16.6		-8.0			
	収 益	-23.1		-16.0		-24.0		-4.2		-24.0		4.0		4.2		-8.0			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	-4.0	0.0	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	0.0	-12.0	4.1		-8.0
	人 手	-3.8	-4.0	-8.0	-3.8	-4.0	-8.0	-4.2	-4.0	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	-4.3	0.0	-4.0	-4.2		-4.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	7.7	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	12.5	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	8.3	4.2		8.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	92.3	100.0	96.0	100.0	100.0	96.0	87.5	92.0	92.0	100.0	96.0	100.0	95.8	96.0	91.7	95.8		92.0
	借入難易度	-10.0		-10.5		0.0		5.9		-9.5		-12.5		0.0		-4.3			
有効回答事業所数		26		25		25		24		25		25		24		25			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対	6年	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	前期比	10月～12月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.8	0.0	-4.0	-3.8	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	4.0	-4.2	0.0	4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.2		0.0
	実施した・予定あり	11.5	4.0	16.0	7.7	8.0	20.0	4.2	16.0	12.0	4.3	4.0	12.5	4.2	4.0	12.0	4.2		8.0
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-		50.0
	機械・設備の新・増設	33.3	100.0	75.0	100.0	-	80.0	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7	-		100.0
	機械・設備の更改	100.0	-	75.0	50.0	-	60.0	100.0	-	66.7	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
	事務機器	33.3	-	50.0	50.0	50.0	40.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.5	96.0	84.0	92.3	92.0	80.0	95.8	84.0	88.0	95.7	96.0	87.5	95.8	96.0	88.0	95.8		92.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.5		16.0		20.0		12.5		24.0		20.0		37.5		16.0			
	人手不足	7.7		12.0		12.0				4.0				8.3		8.0			
	同業者間の競争の激化	38.5		48.0		48.0		41.7		32.0		32.0		33.3		48.0			
	大企業との競争の激化	15.4		8.0		12.0		16.7		20.0		8.0		4.2		12.0			
	合理化の不足	-		-		8.0				4.0		4.0		-		8.0			
	利幅の縮小	3.8		8.0		8.0		16.7		12.0		12.0		-		8.0			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	30.8		24.0		28.0		20.8		24.0		32.0		25.0		32.0			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	11.5		12.0		8.0		8.3		8.0		12.0		8.3		16.0			
	人件費以外の経費の増加	-		-		4.0				4.0		-		-		4.0			
	技術力の不足	-		-		-		-		-		4.0		-		-			
	取引先の減少	3.8		8.0		8.0		8.3		4.0		-		4.2		4.0			
	商圏人口の減少	11.5		12.0		8.0		4.2		4.0		4.0		4.2		12.0			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		4.0			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		4.0			
	店舗・設備の狭小・老朽化	7.7		16.0		12.0		8.3		8.0		8.0		12.5		16.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.8		4.0		-		4.2		-		-		4.2		4.0			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	7.7		4.0		-		4.2		8.0		-		4.2		4.0				
問題なし	3.8		8.0		8.0		12.5		12.0		16.0		12.5		8.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	30.8		32.0		32.0		33.3		40.0		40.0		45.8		36.0			
	経費を節減する	46.2		40.0		48.0		41.7		44.0		24.0		45.8		52.0			
	宣伝・広告を強化する	50.0		48.0		36.0		37.5		36.0		24.0		29.2		32.0			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	11.5		20.0		16.0		4.2		8.0		4.0		12.5		12.0			
	提携先を見つける	-		-		4.0		-		-		-		-		4.0			
	技術力を強化する	11.5		8.0		12.0		16.7		20.0		20.0		12.5		12.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		4.0		8.3		-			
	人材を確保する	-		-		4.0		-		-		-		4.2		8.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.8		4.0		4.0		4.2		4.0		-		-		4.0			
	労働条件を改善する	3.8		-		-		4.2		-		-		-		8.0			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.8		4.0		-		4.2		4.0		-		4.2		-			
特になし	11.5		8.0		4.0		8.3		12.0		24.0		12.5		16.0				
有効回答事業所数	26		25		25		24		25		25		24		25				

建設業（令和6年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業 況	良 い	9.4	9.1	12.5	9.7	14.3	12.5	11.8	14.3	8.8	11.8	9.1	3.1	8.6	9.1	12.1	8.6		6.1
	普 通	71.8	69.7	56.2	74.2	62.8	62.5	79.4	65.7	76.5	79.4	78.8	84.4	80.0	84.8	84.9	85.7		87.8
	悪 い	18.8	21.2	31.3	16.1	22.9	25.0	8.8	20.0	14.7	8.8	12.1	12.5	11.4	6.1	3.0	5.7		6.1
	D・I	-9.4	-12.1	-18.8	-6.4	-8.6	-12.5	3.0	-5.7	-5.9	3.0	-3.0	-9.4	-2.8	3.0	9.1	2.9		0.0
	修正値	-11.0	-11.4	-21.2	-5.2	-2.9	-13.9	4.9	-1.9	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	2.9	1.4	7.7	6.9	4.8	-0.2
	傾 向 値	-14.0		-15.9		-15.7		-11.9		-8.0		-5.6		-2.9		-1.4			
売 上 額	増 加	28.1	18.8	21.9	15.6	14.3	9.4	23.5	11.4	26.5	17.6	26.5	14.7	17.1	17.6	21.2	17.1		9.1
	変 ら ず	56.3	59.3	59.3	71.9	68.6	68.7	70.6	82.9	64.7	79.5	55.9	79.4	68.6	79.5	72.7	77.2		78.8
	減 少	15.6	21.9	18.8	12.5	17.1	21.9	5.9	5.7	8.8	2.9	17.6	5.9	14.3	2.9	6.1	5.7		12.1
	D・I	12.5	-3.1	3.1	3.1	-2.8	-12.5	17.6	5.7	17.7	14.7	8.9	8.8	2.8	14.7	15.1	11.4		-3.0
	修正値	1.8	-2.4	0.9	0.4	7.2	-7.9	18.0	4.7	6.9	15.7	8.3	6.9	16.8	20.0	16.0	8.9	-0.8	-1.3
	傾 向 値	-7.4		-4.7		-1.1		4.3		8.3		9.6		11.1		11.4			
受 注 残	増 加	21.9	15.6	12.5	15.6	8.6	9.4	11.8	2.9	11.8	11.8	14.7	8.8	11.4	8.8	12.1	5.7		6.1
	変 ら ず	59.3	59.4	71.9	75.0	77.1	75.0	79.4	88.5	70.6	82.3	76.5	85.3	74.3	88.3	75.8	88.6		81.8
	減 少	18.8	25.0	15.6	9.4	14.3	15.6	8.8	8.6	17.6	5.9	8.8	5.9	14.3	2.9	12.1	5.7		12.1
	D・I	3.1	-9.4	-3.1	6.2	-5.7	-6.2	3.0	-5.7	-5.8	5.9	5.9	2.9	-2.9	5.9	0.0	0.0		-6.0
	修正値	-3.3	-5.8	-4.3	-1.8	4.2	-4.8	3.5	-0.3	-9.9	9.1	3.6	-3.5	6.9	8.1	0.8	4.9	-6.1	-3.2
	傾 向 値	-13.6		-11.6		-8.0		-2.9		-1.8		-1.8		-0.3		-0.3			
施 工 高	増 加	37.5	21.9	31.3	18.8	22.9	21.9	23.5	14.3	23.5	17.6	20.6	17.6	22.9	11.8	15.2	22.9		9.1
	変 ら ず	46.9	62.5	56.2	65.6	68.5	62.5	70.6	82.8	70.6	76.5	73.5	76.5	65.7	85.3	78.7	71.4		78.8
	減 少	15.6	15.6	12.5	15.6	8.6	15.6	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.4	2.9	6.1	5.7		12.1
	D・I	21.9	6.3	18.8	3.2	14.3	6.3	17.6	11.4	17.6	11.7	14.7	11.7	11.5	8.9	9.1	17.2		-3.0
	修正値	11.5	6.6	16.8	-0.9	24.0	7.6	16.4	13.4	10.1	13.3	12.2	8.4	22.8	9.9	8.7	16.3	-14.1	-0.5
	傾 向 値	-7.0		0.0		8.1		15.6		17.6		16.6		15.7		14.3			
収 益	増 加	15.6	9.4	15.6	9.4	8.6	3.1	11.8	5.7	11.8	11.8	14.7	5.9	11.4	5.9	15.2	14.3		3.0
	変 ら ず	53.1	62.5	56.3	65.6	71.4	68.8	76.4	82.9	79.4	76.4	61.8	79.4	71.5	85.3	75.7	74.3		78.8
	減 少	31.3	28.1	28.1	25.0	20.0	28.1	11.8	11.4	8.8	11.8	23.5	14.7	17.1	8.8	9.1	11.4		18.2
	D・I	-15.7	-18.7	-12.5	-15.6	-11.4	-25.0	0.0	-5.7	3.0	0.0	-8.8	-8.8	-5.7	-2.9	6.1	2.9		-15.2
	修正値	-21.2	-17.4	-14.9	-18.5	-3.0	-22.7	3.2	-4.3	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	3.9	-1.2	6.7	2.0	2.8	-11.9
	傾 向 値	-20.7		-21.4		-18.5		-12.9		-7.6		-4.8		-3.6		-2.1			
価 格 動 向	請負価格	31.2	18.8	40.5	31.2	37.1	25.0	32.4	34.3	20.6	23.5	26.5	14.7	25.7	20.6	18.2	28.6		9.1
	〃 修正値	28.6	16.8	32.7	23.8	37.0	22.1	29.4	32.8	21.7	24.2	21.6	12.6	25.3	18.8	16.2	24.7	-9.1	10.6
	〃 傾向値	15.2		22.1		29.0		33.9		34.0		30.9		27.7		24.5			
	材料価格	75.0	53.1	81.2	71.9	71.4	75.0	50.0	62.9	47.1	38.2	52.9	38.2	45.7	41.2	30.3	48.6		27.3
	〃 修正値	67.9	47.9	78.5	64.3	69.2	66.8	48.4	61.3	45.5	41.2	50.8	36.3	43.7	36.4	30.7	44.6	-13.0	31.1
	〃 傾向値	63.6		70.6		75.5		73.0		65.9		58.9		52.1		46.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	-3.1	-3.1	-9.4	-3.1	0.0	-6.3	0.0	0.0	-5.9	-2.9	2.9	-5.9	0.0	2.9	-3.0	2.9		-3.0
	〃 修正値	-4.4	-4.2	-8.9	-2.3	2.8	-6.6	-0.9	1.4	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	2.9	1.7	-3.4	3.6	-6.3	-3.3
	資金繰り	9.3	6.3	-3.1	6.2	2.9	0.0	3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	-2.8	0.0	-3.1	0.0		-6.1
	〃 修正値	5.7	5.0	-4.3	5.4	8.5	-0.4	2.4	2.4	1.5	-0.4	0.1	1.4	2.5	0.2	-3.7	1.5	-6.2	-5.5
前 年 同 期 比	売上額	3.1		3.1		11.4		23.6		11.8		0.0		0.0		15.1			
	収 益	-18.8		-6.2		0.0		2.9		0.0		-8.8		-8.5		6.1			
雇 用	残業時間	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	-11.8	0.0	-2.9	-3.0	9.1	0.0		3.0
	人手	-15.6	-18.2	-18.8	-15.6	-14.3	-18.8	-23.5	-14.3	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3	-34.3	-32.4	-24.2	-34.3		-21.9
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	9.4	18.2	18.8	6.3	25.7	15.6	23.5	8.6	29.4	11.8	17.6	8.8	20.0	8.8	15.2	20.0		18.8
	借入しない／借入の予定なし (%)	90.6	81.8	81.2	93.7	74.3	84.4	76.5	91.4	70.6	88.2	82.4	91.2	80.0	91.2	84.8	80.0		81.2
	借入難易度	3.5		17.3		6.5		20.0		14.3		10.3		0.0		3.3			
有効回答事業所数		32		32		35		34		34		34		35		33			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		対前期比	6年	
	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0		-3.0
	実施した・予定あり	12.5	18.2	9.4	12.5	8.6	15.6	11.8	5.9	11.8	9.1	14.7	8.8	8.6	12.5	12.1	8.8		15.2
	事業用土地・建物	25.0	33.3	33.3	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	33.3		-
	機械・設備の新・増設	-	-	33.3	-	33.3	20.0	50.0	-	25.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	-	-		20.0
	機械・設備の更改	25.0	16.7	-	25.0	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	40.0	66.7	33.3	50.0	25.0	33.3		20.0
	事務機器	-	-	33.3	-	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0	-	33.3		-
	車両	75.0	66.7	66.7	50.0	66.7	60.0	50.0	100.0	50.0	33.3	80.0	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3		80.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.5	81.8	90.6	87.5	91.4	84.4	88.2	94.1	88.2	90.9	85.3	91.2	91.4	87.5	87.9	91.2		84.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	15.6		12.5		17.1		11.8		20.6		23.5		25.7		21.2			
	人手不足	18.8		25.0		22.9		20.6		29.4		38.2		42.9		42.4			
	大手企業との競争の激化	9.4		6.3		2.9		8.8		5.9		11.8		5.7		12.1			
	同業者間の競争の激化	18.8		18.8		22.9		23.5		26.5		20.6		22.9		12.1			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	28.1		28.1		17.1		14.7		26.5		26.5		17.1		24.2			
	材料価格の上昇	71.9		75.0		60.0		61.8		55.9		41.2		37.1		39.4			
	下請の確保難	9.4		12.5		8.6		5.9		5.9		8.8		17.1		6.1			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	6.3		18.8		5.7		8.8		11.8		5.9		5.7		9.1			
	人件費以外の経費の増加	3.1		-		2.9		-		-		-		-		-			
	技術力の不足	3.1		3.1		5.7		-		-		2.9		2.9		3.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.1		3.1		2.9		5.9		2.9		2.9		2.9		3.0			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		3.1		2.9		5.9		5.9		-		-		3.0			
	問題なし	9.4		3.1		14.3		11.8		8.8		17.6		11.4		12.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	31.3		28.1		34.3		38.2		35.3		41.2		34.3		24.2			
	経費を節減する	50.0		59.4		40.0		41.2		47.1		44.1		40.0		48.5			
	情報力を強化する	28.1		40.6		28.6		29.4		26.5		26.5		31.4		24.2			
	新しい工法を導入する	3.1		3.1		2.9		5.9		-		2.9		2.9		3.0			
	新しい事業を始める	3.1		3.1		-		-		-		2.9		-		3.0			
	技術力を高める	15.6		15.6		20.0		14.7		20.6		11.8		11.4		9.1			
	人材を確保する	31.3		28.1		28.6		35.3		44.1		38.2		42.9		39.4			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		2.9		2.9		5.7		-			
	労働条件を改善する	-		3.1		2.9		-		2.9		-		2.9		3.0			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		2.9		-		-		2.9		-			
	その他	-		3.1		-		2.9		2.9		-		-		-			
特になし	12.5		3.1		17.1		8.8		8.8		11.8		5.7		12.1				
有効回答事業所数	32		32		35		34		34		34		35		33				

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和6年7～9月期を対象に令和6年9月上旬に実施
- 4 実施状況 201事業所
- 5 未回収事業所数 6事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	—	—	—	—	—	—	2	—	2
小 売 業	2	—	—	—	—	—	—	—	2
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
建 設 業	—	—	—	—	—	—	2	—	2
合 計	2	0	0	0	0	0	4	0	6

- 6 有効回答事業所数 195事業所 有効回答率 97.0%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	88	37	16	15	7	2	4	5	2	—
小 売 業	49	39	6	3	1	—	—	—	—	—
サービス業	25	16	2	2	3	—	1	—	1	—
建 設 業	33	10	11	5	2	1	2	2	—	—
業 種 計	195 (100.0)	102 (52.3)	35 (17.9)	25 (12.8)	13 (6.7)	3 (1.5)	7 (3.6)	7 (3.6)	3 (1.5)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	13
	金属製品、建設用・建築用金属製品	11
	一般機械器具、金型	8
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	12
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和6年度第2四半期（令和6年7月～令和6年9月）
令和6年11月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
文京区後楽1-1-3
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

6-2-010
